

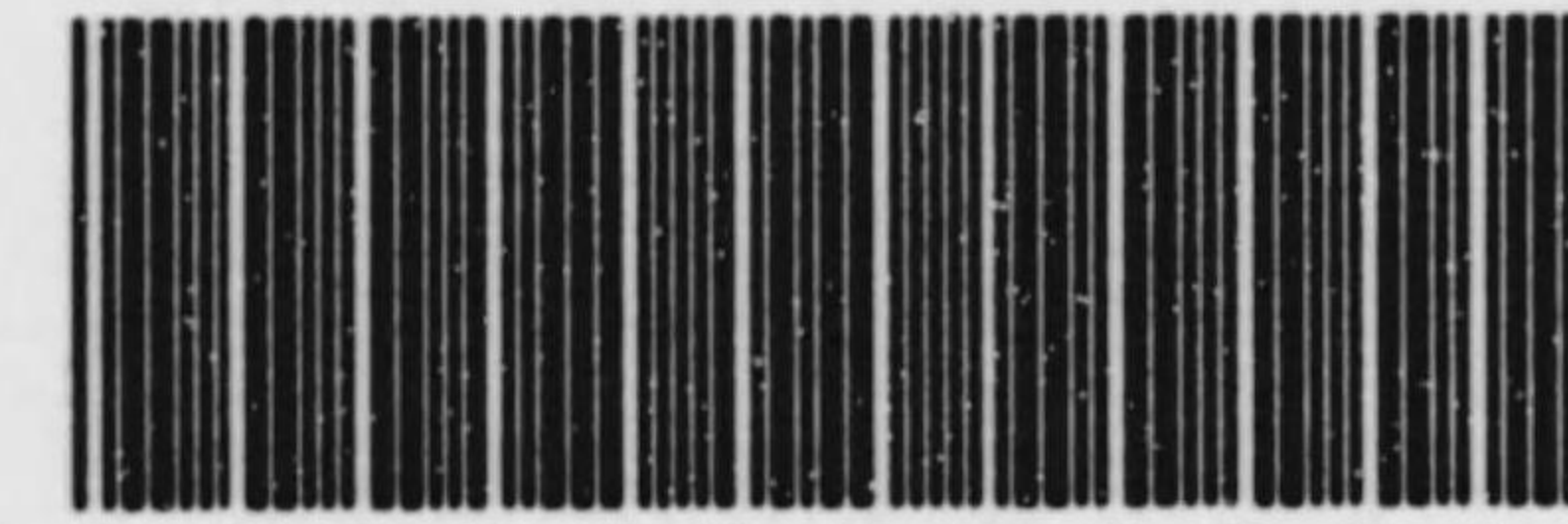
ソ 聯 戦 時 経 済 論



山 田 茂 勝

東 亞 新 書

2



\* 0 0 2 3 9 3 7 0 0 0 \*

0023937-000

777-39-(17)

ソ 聯 戦 時 経 済 論

山田茂勝・著

中央公論社

昭和17

ADD

この著作物は、著作権者不明のため、著作  
第67条の規定に基づき、平成12年3月  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するも

612

(納本)

ソ聯戰時經濟論

山田茂勝



東亞新書 17

777  
39

## 序 説

去る六月二十二日、ドイツ軍の突如たるソ聯進駐によつて遂に「世紀の大戦」の火蓋は切つて落された。

獨ソ開戦以來既に約半歳を経たが、戦局も急テムボな發展を示し、ドイツ軍は今やレニングラード、モスクヴァ、ロストフの線にまで進出してゐる。

獨ソ開戦當時、この戦争が長期戦化するや否やの問題、即ちドイツ軍が數ヶ月間に赤軍主力を殲滅し、且つ全ソ生産力の壓倒的部分を集中せるモスクヴァ||レニングラード工業地帯およびウクライナを席卷することによつて、ソ聯を第二のフランスたらしめるや否やの問題が論議された。モスクヴァおよびレニングラードの二ヶ月陥落説が、ドイツ側からの報道陣は勿論、第三國あたりの軍事専門家などによつても眞面目に論議された。それほどに獨逸軍の精銳は高く評價され、一方赤軍の抗戦力は謎とされてゐた。

ソ聯の對獨抗戦力に關しては、開戦當初は極めて異つた評價が行はれた。前述の二ヶ月陥落説に基くソヴェート政權の早急な崩壊説や、或はまた赤軍の龐大な量的優勢

に基く對獨反擊說等、ソ聯の對獨抗戰力に關しては極端に異つた評價が行はれた。殊に開戰以後十月末に至るドイツ軍の目まぐるしいまでに急テムボな進撃を目的のあたり見せつけられ、ソ聯のクイブイシェフへの遷都とも關聯して、嚴寒到來までにドイツは南方におけるカウカサス作戦を完遂し、北方においてはレニングラードおよびモスクヴァを陥れ、少くともドン河を渡つてヴォルガ河の線に向つて前進し、開戰本來の目的たる赤軍主力の殲滅と穀物および石油の獲得を實現するだらうとの説が最も強く流布されたやうである。

現實には赤軍の豫想外のねばり強さによつて、右の如き豫想は實現せず、戦線は大體において膠着状態に陥り、レニングラード、モスクヴァ、ロストフの戦線においてこの數週間に互つて獨ソの死闘が続けられてゐる。獨ソ戰の長期化および總力戦化が今や明かとなつた。最近の報道は、あまつさへ軍の大規模な反撃を傳へてゐる。尤もかゝる報道が英・米・ソの如き反獨敵性國家の側からのものであるから、或る程度の割引をしてみる必要はあるが、何れにしてもドイツ軍のこれまでのやうな猛進撃はや、鈍化したと想はれる。

然し戦局の發展は極めて微妙な動きを示してをり、従つて戦線の動きにも一進一退があり、にはかに遠い將來までの豫斷を許さぬものがある。我々に與へられた課題は

かゝるデリケートな動きを示す戦局の直接の見透しではなくして、その基礎的資料の提供である。

獨ソ戰の歸趨を決定する重要なモメントとしてのソ聯の對獨抗戰力は、これを構成する基本的諸要素の分析において、特にドイツとの比較において、打診さるべきであらう。

かゝる基本的要素としては、ソヴェート政權の政治力——對民衆動員力、經濟に對する政治の支配力、對外政治力等々——、經濟力、ソ聯國土の地政治學的状态、および最も重要なものとしての赤軍の戦争能力等々が擧げられよう。本書において我々が解明せんとするところのものは、右の諸要素中においても決定的重要性を有する經濟力にある。斷るまでもなくソ聯の對獨抗戰力の重要要素としての經濟力を、我々は可及的に他の諸要素と共にそれらの有機的關聯において分析しようと思ふ。けだし近代的總力戰の不可避的長期化において、國防力の物的基底たる經濟力の意義は決定的であらう。

かゝるものとしてのソ聯の經濟力の分析に入る前に、我々は先づソ聯國防力の他の諸要素について一瞥しよう。

ソヴェート政權は周知の如く労働者獨裁の、より正しくは黨獨裁の政權で、稀にみる強力な黨組織と、有名なゲ・ベ・ウの上に立つてゐる。黨と政府機關が表裏一體をなして居り、政府機關——ソ聯では行政機關のみならず、經濟機關も直接、間接の差はあれ政府機關である——の重要ポストは殆んど黨員が占めてゐる。黨員は最も強いソヴェートの政治意識と、闘争の經驗を有するところの所謂「指導的要員」で、本年二月現在で、黨員候補をも合せると約三百八十萬人に上り、彼等が全聯邦の重要な箇處に網の目のやうに配置され、ソヴェート政權主腦部の忠實にして敏感な神経を形成してゐる。一方赤兒の泣聲も止ると云ふ程有名なゲ・ベ・ウの組織と「實力」に關しては多言を要しないであらう。ソヴェート政權確立後、今日に至るまでの數次に互る黨内肅清、特に一九三六—三八年の大肅清は多大の否定的影響を伴つたとは云へ、結果的にはスターリン派一色に黨を整理し、スターリンの獨裁力は今日程強化したことはないと云はれてゐる。

ソヴェート政權の對民衆動員力は、政權の側からする所の、所謂上からの働きかけと、他方民衆のソヴェート政權に對する支持、即ち下からの反應との二つの面から打診されねばならない。前述したやうな強力な組織力を利用してソヴェート政權が國內經濟建設を強行してきたことは周知の事實で、かの第一次および第二次五年計畫の成

功的遂行と、更に目下強行中の第三次五年計畫がこれを示してゐる。然しか、る經濟的發展も詳細にその内容を分析すると、後述する如く、重工業重點主義の經濟建設で、高度國防經濟的色彩の極めて濃厚なものであつた。従つて直接に民衆の必要とする生活必需品、特に輕工業品の増産は、生産手段の増産に比して遙かに小さなもので、ソ聯民衆の生活水準は列強のそれと比較して最近年においても著しく低いものであつた。特に衣服等の如き輕工業品についてさうであつた。獨ソ戰の將來を卜する巷間の諸説においてこの事實が指摘され、かくの如く民衆の生活を犠牲にして重工業および國防力擴充を行つたソ聯には、必ずや民衆のスターリン政權への反對運動が起り、獨軍の急追と相俟つてスターリン政權は崩壞の止むなきに至るであらうと一部の人は考へてゐた。

然し諸種の報道は赤軍將士の旺盛な士氣や、銃後民衆の積極的労働奉仕等を傳へ、獨軍の急追と共にソ聯の内部崩壞の到來を云々した人々の豫想を裏切つて、ソヴェート政權崩壞の徴候は見られない。これは何に起因するのであらうか。前述したやうにソ聯民衆の生活水準は確かに低かつた。然しそれは列強と比較して低かつたのである。幸か不幸かソ聯の民衆は、ソ聯當局の極端な鎖國主義と言論の統制のため、外國の民衆が彼等に比べて何んなに立派な服を着、美しい靴を穿いてゐるかを知らない。彼等

が自分等の生活を比較し得るのは、彼等自身の過去の生活だけである。ところが食料品や輕工業品の増産によつて彼等の生活は年を追うて改善されてきてゐる。また他方勞賃の出來高拂制の強化によつて、彼等はその働きに應じて生活必需品を獲得出来るやうになつた。

次に今回の獨ソ戦がドイツ側から火蓋を切つたのに端を發しソ聯領土の一部が現に獨軍の鐵蹄下に蹂躪されてゐること、即ち祖國防衛と云ふ戰爭目的が極めて明瞭なこととは、ソ聯當局の宣傳や煽動と相俟つてソ聯民衆の抗戰意識と團結を強化したことは想像に難くない。更にまたソヴェート政權治下二十餘年に互る徹底的な社會主義的政治教育とプロバガンダや、ソヴェート民族政策の一定の成果等が、今次の獨ソ戦において示されたところの民衆のスターリン政權支持と、前線および銃後における彼等の愛國的行爲を理由づけるものであらう。

ソヴェート政權の政治力として、とり擧ぐべき次の重要なモメントとして、政治の經濟に對する支配力が擧げられるが、第一章においても觸れるやうに、ソヴェートの經濟體制——生産手段が國有化され、經營が社會化されたところの經濟體制——は、ソ聯における政治の經濟に對する完全な支配を可能ならしめてゐる。即ちソ聯邦は戰爭遂行てふ政治的至上目的に對して、國內經濟を完全に順應せしめ得る體制を確立し

てゐるのである。なほこれに關しては更に第一章において略説しよう。

次にソ聯國土の地政治學的状態は何うであらうか。

ソ聯は二千萬平方浬餘の龐大な領土と、無盡藏の天然資源を有する所謂「地大物博」の國である。地球上陸地の六分の一を占める廣大なソ聯領土は、それ自身きはめて重要な國防的意義を有する。攻撃する獨軍の兵站線の延長と困難性、兵力の分散、バルチザン戰展開の可能性等からしても、龐大な領土を有するソ聯は恵まれてゐる。一九二六年以降今日に至る約十五年間、工業化政策による生産力の合理的配置、就中産業東漸政策の強行によつて、ソ聯では産業の各地への分散配置が行はれて居り、従つて西南地方の重要經濟地區——特にウクライナ——が獨軍に占領されたことも、必ずしもソ聯經濟力に致命的影響を與へ得ないのである。(第二章および第三章参照)

地政治學的視角からは、更に歐露の氣候も問題となるが、嚴寒の到來と共にこれに馴れた赤軍が獨軍より有利な立場に立つことは疑ひない。歐露の嚴寒がソ聯にとつて「自然の防壁」をなすものであり、「冬將軍」の來援は赤軍を利すること少からぬものがあらう。

歐露の河川は殆んど南北に流れて居り、従つて西方から攻撃する獨軍にとつて、これまた自然の防壁となつてゐる。

對獨抗戰力の最も重要な要素としての赤軍に關しては、既に幾多の専門家によつて紹介されて居り、獨ソ戰局の現實の發展が赤軍の實力を示して居るから、こゝでは省略し、たゞ赤軍が獨軍に比し質はともかくとして、量においては勝るとも決して劣らぬものがあること、特にソ聯が一億に垂んとする大人口を擁して、ドイツに比し遙かに多くの動員可能人口を有することを指摘するに止めておかう。

以上において、經濟力を除くソ聯國防力の諸要素について一瞥したが、要するにこれらの諸要素についても、ソ聯は第二のフランスたるべく餘りに強力な國防力を具備してゐたと見ねばならない。

然らば經濟力においては何うであらうか。國防と經濟との關係、國防における經濟の重要性等に關しては今更喋々を要しないであらう。ソ聯の對獨抗戰力の決定的要素を成すところの經濟力の分析が本書に與へられた課題である。

我々はこの課題に答へるため、先づ獨ソ開戦直前にソ聯がもつてゐた經濟力を、それが建設された歴史的過程において、政治——經濟政策——との關聯において解明し（第一章）、次にかゝる經濟力が廣大なソ聯領土に如何に配置されてゐたかを、國土計畫の發展において把握し（第二章）、最後に現實の獨ソ戰局の發展過程におけるソ聯經濟力の消長の打診に資すべく獨軍占領地域の經濟力を分析することによつて、自ら東

漸ソヴェート政權に残された經濟力の評價に便し、更にドイツの最後の勝利を可能ならしむべき獨軍進出の空間的限界を打診すべく、假にヴォルガ河の線を劃して同河以東の經濟力の評價を試みた（第三章）。

昭和十六年十二月

著者



序 說

第一章 ソ聯の高度國防經濟確立の歴史的過程……………一

第一節 高度國防國家體制確立策としてのソ聯工業  
化政策採擇の必然性……………一

第二節 ソ聯工業化政策の課題……………三

第三節 ソ聯における高度國防國家體制的確立  
——工業化の實現……………八

第二章 ソ聯經濟力の地理的配置……………三

第一節 帝政ロシアにおける生産力の配置……………二

第二節 ソ聯國土計畫の發展……………二

第三節 ソ聯における生産力配置の發展……………二

第四節 東部地方、特にウラル地方の生産力の發展……………四

第三章 東漸ソヴェート政權の經濟力……………三

第一節 ウクライナ喪失の経済的影響…………… 五

第二節 西部地方喪失の影響…………… 空

第三節 レニングレードおよび  
モスクヴァ地方の生産力…………… 六

第四節 東漸ソヴェート政權の経済力…………… 八

第五節 獨軍は何處まで進出すべきか…………… 六

結 語…………… 101

# 第一章 ソ聯の高度國防經濟確立の 歴史的過程

東漸ソヴェート政權の經濟力を説明するためには、ソ聯全體の經濟力が先づ以て分析されねばならぬ。蓋し東部地方の經濟は全ソ經濟の有機的一環として生長してきたからである。

本章においては、抗戰力の物的基礎としてのソ聯の經濟力が全體として如何なるものであつたかを述べることとし、この全體の有機的一環としての東部地方の經濟の歴史的役割と現在の地位とは次章において觀察することとする。

## 第一節 高度國防國家體制確立策としての ソ聯工業化政策採擇の必然性

一九二五年末の第十四回黨大會において、スターリンはソ聯の工業化につき左の如く述べてゐる。

「工業化とは工業の全般的發展をいふのではない。工業の中心、工業化の基礎は重工業の發展であり、それは結局生産手段の生産の發展、機械製作業の發展に歸着する。」

即ちソ聯の工業化政策が企圖したものは、後にも述べるやうに、重工業の發展に基く國民經濟の技術的改建と生産力の擴充、國防力の強化、經濟的獨立性の確立にあつた。

かゝるものとしての工業化政策を採擇せしめた動機乃至必然性として、(一)ソ聯の政治・經濟體制の特質、(二)國內生産力擴充の歴史的動向を擧げ得る。

ソ聯の政治・經濟體制は、生産手段の國有化に基く所謂社會主義的體制で、ソ聯を圍繞する資本主義諸國とは氷炭相容れぬものであり、これらの諸國の側からのソ聯への脅威は強弱の差こそあれ、不斷に痛感されたのである。この間においてソ聯はその基本的戰術たる「資本主義相互間の矛盾の利用」によつて自國への脅威の緩和策とし、それを以て外交の基調とした。而もなほソ聯と資本主義諸國との最後の衝突は運命的に不可避とされ、ソ聯はこの運命的衝突における最後の勝利を獲得すべく、その最も重要な要件たる國內經濟建設を強行した。即ちソ聯の經濟は、その政治・經濟體制の特質からする必然として、濃厚な國防經濟的色彩を運命づけられたわけである。

高度國防經濟の確立は、とりも直さず生産力の擴充であり、特に國防上重要な部門の重點主義的な擴充であるべく、その最後に企圖するところは自給自足經濟の確立でなければならぬ。かゝる重要部門とは、實に工業、就中重工業であつた。尤も工業化政策が採擇された一九二六年頃は、所謂「資本主義の相對的安定期」であり、時期としては早急に工業化が要請されなかつたかに見えるが、工業化の實現には一定の期間が必要であり、更にまた「資本主義の相對的安定期」の終末も豫想され、一

方次に述べる如く、ソ聯國內生産力擴充の動向が、一九二六年以降の工業化政策の強行を要請したものである。これについて少しく詳細に觀察してみよう。

ソ聯經濟史を大別して(一)戰時共產主義時代(二)復興期(三)改建期の三大時期に區劃し得るが、先づ戰時共產主義時代は國內戰および外國軍の干涉等により、國の經濟を擧げてソヴェート政權の維持のため動員せねばならなかつた時期である。従つてこの時期には、經濟的新建設としては殆んど見るべきものはなく、帝政ロシアからの遺産としての舊工場動員、而もその部分的動員によつて、ソヴェート政權維持のための闘争が行はれた時代であつた。

次の復興期(一九二一—二五年)はネップ(新經濟政策)の第一期に該當する時期で、後の改建期乃至工業化の時期はネップの第二期に該當する。ネップはソ聯經濟における社會化部分(國營企業)の比重の増大を以て、その基本的經濟課題とした。この課題は具體的には農業の共營(コルホズ)化をその主たる目標とした。即ち當時既に銀行、運輸および工業企業の大部分が國營化されてゐたのに、農業のみは依然として零細な私經營に委ねられてゐた。かくの如き零細農業を共營化し社會化するためには、そのための技術的基礎としてのトラクター、コンバインその他の農業用機械を供給するところの重工業部門の發展が要請される。

然し復興期の初期には國內戰、外國の干涉等の結果、經濟的荒廢が甚だしかつたため、餘儀なく工業を後廻しにして農業から着手せねばならなかつた。即ち農業を復興しない限り、工業の發展に必要

な原料や、労働者の食糧および工業製品の市場が確保されないからである。かくて復興期には農業の復興に重点がおかれた。農業の復興のためには、農産物の都市への流入、農民の個人的消費品たる軽工業品が必要で、工業においては軽工業に重点がおかれた。その結果一九二一年から二五年に至る期間の重工業の増産率が二八三%であつたに對し、軽工業は同じく二八九%であつた。また一九二五年の大工業全生産額における軽工業の比重は五六・六%であつた。

しかもかゝる軽工業および重工業の増産は主として舊工場の復興により行はれて來た。然るに復興期末には舊工場の復興が一應の限度に達した。即ち一九二五年十月一日現在で、國內工業の大部分を占めた國營工業の全固定資本の八九%が帝政ロシア時代に創られたもので、それは生産性の低い舊技術に基くものであつた。

かくて爾後の増産のためには生産設備の擴充が必要となり、重工業特に機械製作業の發展が要望されたが、當時のソ聯の機械製作業は極めて貧弱でその生産額は全工業生産額の僅かに八%に過ぎず、アメリカの一九・七%（一九二九年）、イギリスの一五・三%（一九三〇年）、ドイツの二二・二%（一九二七・二八年度）に比し著しく劣つてゐた。また當時のソ聯機械製作業は未だ自動車、トラクター、精密工作機等の近代的生産手段の生産を全然行ひ得ない極めて遅れたものであつた。従つて工業に必要な生産手段の大部分は、これを外國の供給に仰がねばならなかつた。かくて貿易、特に輸入貿易はソ聯工業化の實現に決定的な役割を演じたのである。

機械製作業の基礎をなす製鐵業の復興もまた著しく立遅れてゐた。即ち一九二五年の鉄鐵の生産高は戦前（一九一三年）の僅かに三〇%、鋼鐵は同じく五〇%に過ぎなかつた。

かくして復興期末には重工業の發展なくしては軽工業の發展も、農業の共營化のための技術的基礎の創造も不可能な段階に立ち至つてゐたのである。

## 第二節 ソ聯工業化政策の課題

工業化とは大工業の發展と、これに伴ふ國民經濟内の工業の比重の増大を意味するが、工業化過程の主要な特徴は左の如きものであらう。

- (一) 軽工業に比し重工業のより急速な發展
  - (二) 農業に比し、工業のより急速な發展
  - (三) 都市および工業中心地の増大
  - (四) 大規模生産の發展と零細生産への壓迫
  - (五) 農業自體の技術的改建（農業機械使用の増進、農産原料作物の増大、農業の集約化等）
- 先進資本諸國の工業化過程は、十八世紀後半期に産業資本の發達と共に開始された。最初に工業化過程へ入つたのは英國で、久しい間「世界の工場」となり、著しく遅れて佛、獨、米の諸國が工業化

過程に入つた。ロシアの工業化は更に遅れて開始されたが、而もそれは極めて限られた規模において進行し完全な意味の工業化はロシアでは行はれず、依然として農業國として残された。即ちその工業特に重工業は列強に比し著しく立遅れ、繊維工業、食料品工業等の輕工業部門の、全工業における比重は壓倒的であつた。一例を示せば電力の人口一人當りの生産高においてドイツの五分の一、アメリカの十七分の一であつた。工業と農業の生産額合計における農業の比重は一九一三年に五七・八%を示し、全人口の八六%が農民であつた。かゝる農業國を母胎として生れたソ聯において、工業化政策が如何なる必然性に基いて採擇されたかは既に述べた。

ソ聯の所謂「ソヴェートの工業化政策」が企圖したところは大體次の如く要約できる。

- (一) 重工業の急速な發展に基き、國民經濟諸部門の比率の更新、即ち重工業の輕工業に對する優位および工業の農業に對する優位の實現
- (二) 同じく重工業特に機械製作業の發展に基く國民經濟の技術的改建——固定資本の擴充更新
- (三) 國民經濟における社會化要素の比重の増大、工業と農業間の矛盾の解消
- (四) 經濟的アウタルキーの確立
- (五) 國防力の充實

右の諸項目についての若干の補足的説明を加へておく必要があらう。ソ聯の工業化政策が企圖したこれらの諸課題は相互に有機的に關聯したものであるが、特に(一)の課題は重工業の絶對的および

相對的發展を意味し、他の諸課題はこれとの關聯において、より正しくはこれに依存しつゝ實現さるべき性質のものである。

(二)の課題——國民經濟の技術的改建——は、新しい生産性の高い技術——労働手段——によるところの國民經濟の技術的基礎の擴充乃至更新を意味する。而してこれらの新技術は重工業、就中機械製作業の發達によつて生産される。

(三)の課題は、ソ聯の工業化はソヴェートの工業化と稱せられ、國民經濟における社會化された部分(社會化部門)の比重の増大と勝利に基く、ソヴェートの生産關係の擴大再生産で、資本主義的關係を再生産する資本主義的工業化と對置されてゐる。

特にこの社會化要素の増大課題は、農業部門に課せられたものである。即ち工業、運輸、外國貿易、國內商業等は夙にその全部分或は殆んど全部分が社會化——國有、國營化——されたに對し、農業はその基本的生産手段たる土地が夙に國有化されたに拘らず、その經營は依然として個人經營に委ねられ、そこでは小商品的零細經營が支配的であつた。これをソヴェートの大規模な集團經營化(コルホズ化)することが、工業化政策の基本的課題の一つであつた。そのためには、その技術的基礎たる農業機械の供給が必要であり、これが充足は重工業の發展に俟たねばならなかつた。工業と農業との間の矛盾とは、主として巨大な國營工業と零細小商品生産農業との對立を指す。

(四)の課題はソ聯經濟の資本主義經濟への依存性の清算を意味し、(五)の國防力の充實と關聯

する重要な問題である。蓋し一國社會主義の建設を強行し來つたソ聯は、これを圍繞する資本主義諸國とは根本的に對立するもので、兩者の衝突の不可避性が豫想され、國防力の充實が至上命令となり、國防力の基底としての經濟力の發展が要請された。かゝる經濟力の發展とは、とりも直さず自給自足經濟の確立と、資本主義諸國への經濟的依存性の清算を意味した。

これを要するに、ソ聯の工業化の意義乃至課題は、重工業の相對的・絶對的發展に基く、國民經濟の技術的改建、國防力の充實、アウタルキーの強化を、ソヴェートの生産關係の發展において實現せんとするに盡きる。

### 第三節 ソ聯における高度國防國家 體制の確立

——工業化の實現——

前節においては、ソ聯工業化政策の課題について述べたが、本節においては右の諸課題の解決を具體的な諸指標についてみよう。

(一) 工業、特に重工業の發展に基く合理的國民經濟比率の實現

先にも述べたやうに、工業化政策は一九二六年以降今日に至るまで強行されてきたのであるが、その間において若干の曲折はあつた。即ち第一次五年計畫(一九二八年十月—三二年)および第二次五

年計畫(一九三三—三七年)の基本的課題をみても、この間の事情が明かとなる。

#### 第一次五年計畫の基本的課題

- 1 農業國より工業國への轉化
- 2 全國民經濟の技術的改建のための工業的基礎の創造
- 3 零細農民經營の共營化(コルホズ化)

#### 第二次五年計畫の基本的課題

- 1 政治的課題——資本主義的要素および階級の完全な清算
- 2 經濟的課題——全國民經濟の技術的改建の完成
- 3 勤勞者の物質的福祉の増大、消費の二乃至三倍の増大

即ち第一次五年計畫においては、右の課題をみても明かなやうに、工業化政策を基調として農業のコルホズ化政策も平行的に強行された。第二次は第一次の「有機的繼續」にはかならないもので、第一次において基本的には創造されたところの「全國民經濟の技術的改建のための工業的基礎」に基き技術的改建の完成を期したのである。然し第二次では、第一次五年計畫の課題中には擧げられなかつたところの、「勤勞者の物質的福祉の増大」が企圖された。即ちこのことは輕工業諸部門の發展を豫想したもので、第二次五年計畫案では工業全般の年平均増産率を一六・五%、就中重工業——一四・五%、輕工業——一八・五%と豫定され、重工業の増産率の相對的低位が豫定された。これは第

一次五年計畫期の強行的工業化による重工業の擴充、並びにコルホズ化の強行による農民の不滿等の緩和策として、消費資料の増産を計つたのである。

然し事態の發展——ナチス擡頭によるドイツ側からの脅威の増大——は右の如き第二次五年計畫當初の方針をその遂行途上で變更して、重工業部門の一層の發展を要請し、結果においては、重工業は依然として輕工業の増産テムボを遙かに凌駕した。即ち五年間を通じての重工業の増産率は一四〇%で輕工業の増産率は九九・五%であつた。なほ左の諸表は、この間の事情を具體的に示しめる。

ソ聯工業生産動態表(單位億留 一九二六—二七年價格)

	一九二三年	一九二八年	一九三二年	一九三七年	一九四〇年	一九四二年(計畫)
全工業	一六二	一八六	四三三	九五五	一三七五	一八四〇
重工業	五四	八六	二三一	五五二	八三九	一一四五
輕工業	一〇八	一〇〇	二〇二	四〇三	五三六	六九五

備考 一九二八年は第一次五年計畫の開始年度、一九三二年はその終末年度、一九三七年は第二次五年計畫の完了年度、一九四二年は第三次五年計畫の完了豫定年度である。

右の表において明かなやうに、一九四〇年度のソ聯工業生産額は一九一三年(ツァー・ロシヤ時代の最高水準)の約九倍、工業化政策が本格的に開始された第一次五年計畫當初の一九二八年の約七・四倍の増大、就中重工業の増産テムボは更に急速であつた。かくて工業化の企圖した工業内の構造的

變革が實現された。即ち左表の如くである。

重・輕工業の動態表(%)

	一九一三年	一九二八年	一九三二年	一九三七年	一九四〇年	一九四二年(計畫)
重工業	四二・九	四六・四	五五・七	五九・一	六一・〇	六二・二
輕工業	五七・一	五三・六	四四・三	四〇・九	三九・〇	三七・八

右表の如き急速な發展の結果、ソ聯の農業國より工業國への轉化は、工業の農業への壓倒的優位によつて實現された。即ち一九一三年の工業と農業の生産合計額における工業比重は四二・一%であつたが、一九三七年度には七七・四%となつた。

尙かゝる急速な發展過程を辿つたソ聯の經濟力が、列強のそれ、特に當面の相手國たるドイツと比較して如何なる水準にあるかをみるために左表を得た。尤も左表は一九三七年度現在の數字で、爾後獨ソ戰勃發の一九四一年六月まで約三年半の期間に兩國は目まぐるしい程の經濟發展を遂げてゐるから、これらの數字を以て比較するのは必ずしも妥當ではない。然し最近年における兩國經濟力を比較すべきまとまつた資料を缺くため止むを得ず之に據ることとした。殊にドイツは、ポーランド、フランス、ベルギー、オランダおよびバルカンの諸國等の、ソ聯を除く殆んど全歐羅巴の經濟力をその勢力下におき得た現状を考量するとき、左表の數字は獨ソ兩國の現在の經濟力を比較打診するには餘り

に妥當性を缺くものであらう。

然しドイツが今日の強大な軍備を準備したのは、外でもない今次世界大戦勃發前のドイツ本國の經濟力に依つたことを想ふとき、一九三七年度の左表の數字も獨ソ兩國の經濟力打診の一つのよすがたるを逸しないであらう。

獨ソ經濟力の比較に關する諸指標（一九三七年度）

品目	單位	ソ聯邦	ドイツ	ソ聯邦の對獨%
電力	十億KWH	三六・四	五〇・四	七二・二
石炭	百萬噸	一二七・一	一八四・五	六八・八
石油	百萬噸	三〇・七	六・〇	五一・〇
銑鐵	百萬噸	一四・五	一六・〇	九〇・六
鋼材	百萬噸	一七・七	一九・八	八九・三
鋼材	百萬噸	一三・〇	一四・一	九二・一
貨物自動車	千臺	一八一・八	六四・〇	二八四・〇
乗用自動車	千臺	一八・五	二六四・〇	七・〇
トラクター	千臺	一一五・六	一一・一	一〇四一・四
コークス	百萬噸	一九・八	四七・五	四一・六

品目	單位	ソ聯邦	ドイツ	ソ聯邦の對獨%
硫酸	百萬噸	一・七	二・〇	八五・〇
過磷酸石灰	百萬噸	一・四	〇・七	二〇〇・〇
タイヤ	千條	二、一九七・〇	二、〇五七・〇	一〇六・八
セメント	百萬立方噸	五・五	八・八	六二・五
挽材	百萬立方噸	三九・八	五・五	七二三・六
紙	千噸	八三一・六	二、八五〇・〇	二九・二
綿織物	十億米	三・五	二・一	一六六・〇
革靴	百萬足	一六四・三	七三・一	二二四・〇
砂糖	百萬噸	二・四	二・〇	一二〇・〇
農産物	百萬噸	四六八・六	四四・七	一、〇四八・〇
小麦	百萬ツェントネル	二九二・〇	六九・二	四二一・九
ライ麥	百萬ツェントネル	二一八・六	五九・二	三六九・二
燕麥	百萬ツェントネル	二一八・六	一五七・〇	一三一・二
甜菜	百萬ツェントネル	八・二	—	—
棉花	百萬ツェントネル	—	—	—
牛頭	百萬頭	五六・五	二〇・一	二八一・〇
馬頭	百萬頭	一六・六	三・四	四八八・〇



豚	百頭	三〇・四 (註一)	一一七・三
羊	百頭	七三・七 (註一)	一五六八・〇
猪	百頭	二五・九 (註一)	四・七

備考 右表はヤ・ア・ヨツフェの編纂にかゝる統計集「ソ聯と資本主義諸國」より作成した。

- 註一 一九三六年度  
 2 一九三五年度  
 3 一九三四年度  
 4 軍馬を含まず

右表においても明かなやうにソ聯は工業生産力においてドイツに比してかなり劣勢にあるが、農業生産力において優勢である。またソ聯経済はその各部門が比較的均衡ある発展を示してゐるに對し、ドイツ側の不均衡——特に戦時緊要な石油部門の立遅れ——は注目すべき現象であらう。然しドイツが機械工業、化學工業、製鐵、石炭、電力等の如き戦時經濟の基礎部門においてソ聯を断然凌駕せることは、その技術的先進性と相俟つて高く評價されねばならない。

更に云へばソ聯経済は前述せる如き急速な發展を遂げたにも拘らず、その出發點たる舊ロシア乃至は工業化政策採擇直前の生産力の低水準の故に、これを列國の水準と比較すると未だ後進性を拂拭するに至らず、殊にこれらの重要物資の人口一人當りの生産高についてみるに、一九三七年末現在で電力はフランスの半分以下、ドイツの二八%、鋼鐵は同じくフランスの約半分、イギリスおよびドイツ

の約三分の一に過ぎない。かくの如き立遅れをソ聯當局も率直に認め、これが克服を以て近き將來の基本的經濟課題として提起し、十年乃至十五間にアメリカの水準への到達を企圖して、先般十五年計畫の作成に着手した。現行の第三次五年計畫はその第一期に該當する。

(二) 國民經濟諸部門の技術的改建

この課題の實現を、先づソ聯工業の技術的基礎の貨幣的表現たる生産用固定資本の増大についてみよう。

第一次五年計畫期には一九二八年の一〇二億留から三二年の二二六億留へ、即ち倍化し、第二次五年計畫期には五七九億留へ、即ち一五六%といふ急速な増大を示してゐる。

右の如き急速な工業固定資本の増大は、工業のみならず、全國民經濟の固定資本——技術——の更新を伴つた。即ち一九三七年一月一日現在で、ソ聯工業の總固定資本の八四・七%が一九二八—三六年度の短期間に新設されたもので、生産手段を生産する重工業諸部門においては同じく九二・二%の高率の更新度を示した。

右の如き國民經濟の固定資本の更新——技術的改建——の結果、一九三七年度工業總生産額の八〇%以上は、第一次および第二次五年計畫期に新しく建設され、或は完全に改建された工場によつて生産されたものであつた。また同年度に農業部門において活動せる全トラクターおよびコンバインの九〇%以上が、第二次五年計畫期にソ聯國內において生産されたものであつた。これらの諸指標におい

ても明かなやうに、ソ聯國民經濟の技術的改建は極めて急速に實現され、ソ聯當局は左の如く誇稱してゐる。

「第二次五年計畫期において、ソ聯は根本的に國民經濟の技術的改建を完了した。五年計畫期においてソ聯工業の設備は殆んど完全に更新された。」

然しながらソ聯は技術（労働手段）の規模乃至量においては、米國は勿論歐洲の先進諸國に未だ多くの逕庭を有する。

左表はこの間の消息を端的に示してゐる。

ソ聯及び列強の工業生産機械（註）

指 標	ソ聯の對米%	ソ聯の對獨%	ソ聯の對英%
工業の動力機械	二六	八三	—
發電容量	二〇	六五	九二
金屬切削機	三八	—	—
鑄鐵值現在數	四二	五六	七二
石油坑（活動中のもの）	二・二	—	—
紡 錘	二三	七八	一六
穿孔機（運轉中のもの）	一五	—	三二

註 右表はソ聯側發表によるもの、ソ聯に關しては一九三七年度、列強に關しては一九二九年度の數字である

る。但し動力機械はソ聯——一九三六年度、獨——一九三三年度、發電容量は英——一九二八年度、金屬切削機は米——一九三四年度、鑄鐵値は英は活動中のもの、穿孔機はソ聯——一九三五年度である。

(三) 國民經濟における社會化要素の比重の増大（社會化經濟の確立）、工業と農業との間の矛盾の解消

この課題の意義はソ聯經濟のソヴェートの再編成といふ意味において、本質的な意義を有するのであるが、左表はこれが達成を示してゐる。

社會化經營の比重(%)

	國民所得において	工業總生産額において	農業總生産額において
一九二八年	四四・〇	八二・四	三・三
一九三七年	九九・一	九九・八	九八・六

註 右表は「ソ聯第二次五年計畫の遂行実績」より引用した。

右表においては農業部門における社會化——コルホズ化——の急速な實現が注目し得る。かくてソ聯においては例の「誰が誰を」の問題が解決され、國民經濟のソヴェートの基礎が確立されたのであるが、これは同時に多くのフリクシオンを伴ひつゝ、幾多の困難を克服することによつて實現されたのである。數世紀に亘る農民の資本主義的意識は、一朝にして容易に拂拭すべくもなく、コルホズ

化に對して積極的および消極的反抗を試みた。殊に富農のコレホズ化反對運動は熾烈を極めた。彼等がコレホズ化反對運動として行つた家畜の大量屠殺は、コレホズ化以後數ヶ年に亘る家畜飢饉を招來した(尤も最近ではこの家畜飢饉は緩和され、大體コレホズ化前の程度に復興した)。ソヴェート政權のコレホズ化闘争はソ聯經濟史における最重要な經濟政策をなすもので、コレホズ化の完成はその有する政治的、經濟的意義において、十月革命にも比肩すべきものとされてゐる。

しかもそれが重工業の指導的役割に基いて實現されたことを想ふとき、工業化の意義は益々大となる。即ちソ聯農業のコレホズ化は、工業の農業への生産的援助によつて實現されたのである。左表はこれを示す。

第一次および第二次五年計畫期に農業へ供給された農業機械

	トラクタ (百萬馬力)	コンバイン (一五呎物に換算)	貨物自動車 (千臺)
第一次	二・四〇	一五・五〇	一四・四〇
第二次	七・六九	一三三・六五	一四二・四八
第二次の第一次に對する%	三二〇	八六二	九八九

註 右表は「第二次五年計畫実績」より引用した。

- (四) 外國への經濟的依存性の解消
- (五) 國防力の充實

ソ聯の工業化政策の主要目標が、自給自足經濟の確立にあつたことは既に述べたが、資本主義諸國の包圍下に「一國社會主義の建設」を目指すソ聯としては、資本主義諸國への經濟的依存性の清算は極めて緊要なことであつた。

かゝる自給度の一指標としてのソ聯の輸入をみるに、一九二九年を一〇〇とすれば、三八年の輸入は三二・六に低下してゐる。國內消費額に對する輸入額の比重は、一九三八、三九年頃現在で僅かに一乃至〇・五に過ぎなかつた。而して最近數年間のアメリカのそれは約八%、イギリスは五〇%、ドイツは約二五%に達してゐる。

なほソ聯の外國貿易は國家獨占の下に、國民經濟全般の發展課題に照應して計畫的にこれが實現に協力せしめられ、且つ外國貿易においては輸入貿易が決定的意義を有して、輸出は主として輸入資金獲得のため行はれてきたことを理解すれば、ソ聯輸入貿易の漸減は自給自足經濟の確立程度を示す有力な指標であることも容易に肯ける。

重要戰略物資の自給に關しては、工業化政策の重要課題として當初から非常な努力が拂はれ、米國の經濟學者エメニイも指摘してゐるやうに世界第一で、彼が擧げてゐる二十二種の重要戰略物資中、ソ聯が自給自足し得ないものはニッケル、アンチモニー、ヴォルフラム、モリブデンその他の數種の非鐵金屬に過ぎないが、これらの自給度も獨ソ開戦前には可なり高まつてゐた。

次に國防の充實であるが、農産物の豊富だつたソ聯にとつて、この問題は具體的には工業特に重工

業部門の擴充、即ち工業化政策の強行を意味した。重工業の顯著な發展については既に述べた。ソ聯においては國防工業は航空機工業、造船工業、彈藥工業、武器製造工業の四人民委員部によつて統轄されてゐるが、その生産高は急速に増大し全工業における比重も從つて急速に増大し、一九三八年には全工業の一四・二%、三九年には一八・一%となつてゐる。三九年の對三八年増産率は四六・五%で、全工業のそれが一四・九%であつたことからしても、如何に國防工業の強化が急テムボに行はれたかが分かる。

一方國防費の急激な増加が指摘される。即ち一九三三年——一四億留、三七年——一七五億留、三九年——四〇八億留、更に一九四一年度は七〇六億留といふ歴大な國防豫算が計上され、國民所得の約二〇%を占めてゐる。

なほその他の國防充實に關する諸數字は、最近數ヶ年間ソ聯が如何に軍備擴張に努力したかを物語つてをり、量的には赤軍はドイツ軍に勝るとも劣らぬものとさへ傳へられた。而も赤軍乃至これをバックする經濟力が、工業化政策を樞軸として極めて急速なテムボで發展しつゝあつたことは、このまま放置しておけばソ聯は實に強大な國となり、殊に對英作戰の背後の脅威とならうとの見透しをドイツに與へ、延いてはこれが今般の獨ソ戰勃發の最大原因の一つとなつた。

## 第二章 ソ聯經濟力の地理的配置

### 第一節 帝政ロシアにおける生産力の配置

戦局の發展により獨軍が一定の地域を占領した場合、ソ聯の經濟力が如何に減退するかは、これらの被占領地區の現在の生産力から機械的に減算することによつて判定されるべきではない。一國の經濟は一つの有機體にも譬ふべく、例へば獨軍によつて個々の地區が占領された場合、これらの地域並びに残餘の地域の經濟力はソ聯經濟全體の有機的構成部分として觀察するべきであらう。更にこれらの地域の經濟力を單に現在の經濟力において靜的に觀察するだけでは不充分で、その現在までの發展の歴史的過程および將來の動向において把握すべきであらう。右の如き見地からして舊ロシアの生産力の配置をみるに、そこには舊ロシアの經濟的後進性と外國への經濟的及び資本的依存性の反映が見られた。

農業はその大部分が中央黒土地帯、ウクライナ及び沿ヴォルガ地方に集中され、北部の非黒土地帯、カザクスタン、中央アジア、シベリヤ、極東地方などの廣大な地域においては農業の發達は概して立遅れてゐた。例へば農業の大宗たる穀物についてみるに、全歐露は穀物の「生産地帯」と「消費地」との二つに截然と分れ、ウクライナ、中央黒土地帯、沿ヴォルガ等の穀物生産地帯に對し、以北の非黒土地帯には殆んど穀物の作付が行はれず全く前者に依存してゐた。更に中央黒土地帯すらが、ウクライナ、ヴォルガ、カウカサスへの鐵道開通以來、より低廉な南部の穀物に壓迫され、農業の不振を招來した（中央黒土地帯における農村階級分化の甚だしかつたこと、農業技術が低かつたこと等の社會的要因もあつた）。

工業の配置は不均衡を極め、主としてモスクヴァおよびレニングラドを中心とする中央工業地帯とウクライナに集中されてゐた。全工業生産の約半分は中央工業地帯に集中し、ウクライナは約二〇%を占めてゐた。その他のウラル、シベリヤ、中央アジア等の廣大な地域は、極めて豊富な天然資源を有したに拘らず、工業の發展は微々たるもので、わづかにその端緒についた底のものであつた。即ちウラル以東の工業生産高は全ロシアの僅かに一〇%足らずで、就中ウラル地方——四・七%、シベリヤ——二・四%、トルケスタン——一・八%に過ぎなかつた。更に之を加工業と採取工業に大別してみると、前者の壓倒的部分が中央工業地帯に集中され、後者のうち石炭及び鐵はウクライナおよびウラル、石油はカウカサスに於てその大部分（全採油量の九五%）が生産された。

前世紀の七十年代までは、ロシアにおいて生産される鐵の壓倒的部分を供給したウラル地方は、經營の封建的性格に起因する技術的停滯、工業中心地との隔離等の原因によつて、ウクライナの製鐵業の發展テムボに立遅れ、漸次その指導的地位を後者に譲つていつた。第一次世界大戰直前（一九一三年）の全ロシアの出鉄量の七四%、採炭量の八七%はウクライナの占むるところであつた。かくの如き南部の採取工業の發展を可能ならしめた諸要因として、十九世紀末以降の集約的な鐵道建設、外國資本の流入等が挙げられる。

農業、特に工業の右の如き不均衡な配置の結果、交通網の分布もまた極めて偏在してゐた。鐵道の大部分は歐露に集中され、就中モスクヴァを中心として四散する鐵道網は特に發達し、ウクライナの石炭及び鐵、ウラルの鐵、カウカサスの石油、中央アジアの棉花等を中央工業地帯へ集中し、また反對に中央の工業製品をウクライナ及びウラル、並びに邊境地方へ輸送した。この間蜿蜒數千軒に互る原料の加工地への輸送、更にこの原料を加工して生産された製品中の著大な量の消費地への反對輸送は、生産費の増大と消費における工業製品價格の昂騰をもたらさずにはおかなかつた。

かくの如き不合理な生産力の地理的配置は、舊ロシア政府が邊境地方の植民地化を企圖した政策に依るところが大き。即ち政府は中央工業地帯へ輸送される中央アジアの棉花やウクライナの石炭等に對して極めて低い特惠貨率を適用してゐた。歐露には右の諸線以外に西方に走る諸線と南方に走る諸線とがあつたが、これは穀物を西歐に輸出し、反對に西歐から工業品を輸入する線であつた。かく

の如く歐露の鐵道網が比較的稠密であつたに對し、廣大な地域を成すシベリヤには僅かに一本、中央アジアには二本の幹線があつたに過ぎず、これらは寧ろ軍事的な意義を有する特殊な鐵道であつた。産業及び交通配置の不均衡とその畸形的性質は、第一次世界大戰においてロシアの戰爭遂行に大きな支障を招來し、軍事輸送の増大と輸送力の不均衡の結果、各地に恐るべき燃料及び食糧飢饉を惹起した。

## 第二節 ソ聯國土計畫の發展

一九一七年十月革命によつて政權を獲得したボリシェヴィキは、夙に右の如き舊ロシアの經濟發展の後進性と不均衡の是正を企圖したが、その經濟發展の歴史的過程からする必然的制約の結果、實際にこれが實現に着手し得たのは、一九二五年末第十四回黨大會において採擇された工業化政策の實施以降に屬する。即ちそれまでの時期はソ聯の經濟史に於ける復興期と稱せられる時期で、第一次世界大戰、革命、國內戰爭等により荒廢の極に達したところの國民經濟の復興が行はれたのである。従つて工業や運輸の新建設としては見るべきものなく、主として舊ロシアの遺産たる舊固定資本の復舊によつて生産力の復興が行はれたのである（一九三五年十月一日現在の工業固定フォンド約九〇%が、舊ロシア時代に創設されたもので、生産性の低い舊技術に基礎をおくものであつた）。それが一九二

六年頃に至つて一應の限度に達し、爾後の生産力の擴充は新しい固定資本の創設に依らざるを得なくなり、こゝに重工業の急速な發展が要請され、所謂ソヴェートの工業化政策が採擇されたことは既に述べた。かくて新企業の新建設およびその地理的配置の問題が生じたわけである。

恰もこの工業化政策が採擇され、重工業の急速な發展による新しい經濟建設が開始された時期は、ソ聯の經濟が計畫經濟として一應の樹立を見た頃であつた。即ち從來の局部的な應急的な經濟計畫がともかくも單一な國民經濟の體系にまとめられ、所謂「一九二五—二六年度統制數字」が作成されたのである。爾後、第一次五年計畫、各年度の計畫、第二次五年計畫が作成され、それらの計畫の基本的構成部分たる生産計畫を経緯とすれば、その緯緯とも稱すべき生産力の配置計畫も更に精密化されていつた。換言すれば、ソ聯においてはその規模の大小を問はず、苟くも新しい企業は、計畫的に全國家的利益を考慮して、その建設地が定められるやうになつたのである。従つて無政府的な非計畫性や、個々の企業家の利潤の追求等は排除された。近い將來には採算上餘り面白くないやうな企業でもそれが全國家的立場から必要であり、また一定の期間後における採算が見越される場合はどしく建設される。かうしたことを可能ならしめた基本的な要因は、生産手段の國有と經營の社會化に基づくところの、政治の經濟に對する優位的支配にあつた。因にソ聯國土計畫の方法論的原則は左の六つに要約出来る。

1. 工業を原料産地および消費地に接近せしめて、不合理な且つ遠距離の輸送を除去すること。

- 2 国内の主要な経済地区における産業の総合的發展を保障し、且つ国内の主要な経済中心地を最大限に地場資源によつて保障すること。
- 3 従來の後進諸民族共和國の経済的文化的向上。
- 4 国内の個々の地方および國全體としての自然條件および天然資源を最も合理的に利用すること。
- 5 歴史的に形成された都市と農村間の對立を排除すること。
- 6 國防力の強化。

### 第三節 ソ聯における生産力配置の發展

ソ聯が第一次および第二次五年計畫期を通じての急速な生産力の擴充によつて、曾ての後進農業國の域を漸く脱し得て工業國に轉化し、その生産力の現水準は大體において列強の水準に到達したことは既に述べた。この過程において、生産諸力の地理的配置も急激な變化を示してゐる。左にこれを工業、農業、交通の諸部門についてみよう。

#### 工業

工業配置においては第一に原料資源の發見と、これによる新しい産業配置の課題が提起された。

工業の均衡ある配置、原料地及び消費地へ工業を接近せしめること、邊境民族諸共和國の工業化等のためには、新しい天然資源（原料及び燃料）の發見・開發が必須の要件であつた。かくて莫大な資金と學者を以て大規模な地質採礦調査が行はれ、兩次五年計畫期に行はれた地質調査は七百萬平方糎餘に上り、歴大なソ聯全域に亘つて有望な新資源が發見され、ソ聯はその地下資源において世界隨一となつた。特に舊ロシア時代には放擲されて顧みられなかつた邊境地方に豫想外の豊富な種々の地下資源が發見され、就中カザクスタン、中央アジア、シベリヤ等が地下資源の寶庫として登場し、特に歐露に乏しかつた非鐵金屬の埋藏地として重要な意義を獲得した。例へばカザクスタン地方であるが、カラガンダの石炭、アルタイおよびカラ・タウ燐礦と複合金屬は極めて重要な新發見であるが、さらにコウランドおよびジエズガスガン等の銅礦（全ソ埋藏量の六〇％）の發見の意義は大きい。その他個々の實例を挙げるのは煩瑣に堪へぬが、第二のバクーと稱せられるウラルとヴォルガ河の中間地帯およびエムバの大油田（その確定埋藏量は約三九億噸と稱せられ、カウカサス油田の埋藏量を凌駕してゐる）、極東地方における多くの非鐵金屬、稀有金屬、ゼーヤ・ブレヤ方面の石炭、鐵礦資源の發見を擧げておく必要があらう。

次に舊工業地方の再建と邊境・異民族地方の工業化、生産力の合理的均衡な配置と云ふ重要な課題は如何に遂行されたのであらうか。

ソ聯の工業化實現の槓杆は重工業、特にその指導的部門たる機械製作業の擴充にあつた。これらの

重工業諸部門の建設は主として中央工業地区（モスクヴァおよびレニングラード地方）に行はれた。かくてこの地方は従来の紡織工業を中心とする軽工業地方から一躍して重工業の中心地に轉化し、複雑精密機械、電機工場、基礎化學工業等の一流工場が續々と建設された。工業を原料地に接近せしめ輸送を合理化するといふ見地からすれば、かくの如く中央工業地帯に新工場を建設することは不合理である。これについてソ聯は、遅れた農業國を急テンポに工業化した當時として、是非とも先づ技術と熟練労働の存在した中央工業地帯に機械製作業や、化學工業等を集中的に建設する必要があつたと辯解してゐるが、反對に寧ろウラルあたりにこれら重工業部門を建設し、熟練工などをその方へ送つた方が合理的ではなかつたらうか。ウラルは周知の如く重工業の發展に必要な資源に富み、且つ國防上安全な地點に位置してゐる。特に機械製作業（ソ聯ではこの中に軍需工業が包含されてゐる）の集中は失敗であつた。

尤も天然資源の豊富な邊境地区への工業の分配にも努力が拂はれたのは事實で、ウラルを含めてのソ聯東部地方の産業發展を企圖した所謂産業の東漸化が行はれた。その具體的な最大の適例は有名なウラル・クズネツク綜合工業地帯の建設であつた。これはウクライナに次ぐソ聯第二の石炭製鐵基地で、ウラルには大製鐵所、銅精煉所の他にトラクター工場、車輛工場、化學工場、發電所等が新設され、西部シベリヤのクズネツク炭田は第二のドンバスと稱せられ、その有する豊富な石炭を基礎として、ウラル、特にウラル以東のソ聯アジア領の産業の發展に重大な役割を演じた。

西部シベリヤの一大重工業基地となりつゝ、あるところのウラル・クズネツク綜合工業地帯の建設のみならず、舊ロシア時代には植民地に過ぎなかつたところの他の邊境、即ちカウカサス、カザクスタン、中央アジア、東部シベリヤ、極東地方においてその天然資源の有効な開發計畫が實現され、これらの地方の工業建設のテムポは急速なものがあつた（後述）。ソ聯工業の原料需要の激増と、スターリンの民族政策の遂行が、これらの邊境地方の工業化を促進したことは事實である。

以上において、極めて概略的にソ聯工業配置の變化についてみたが、更にこれを具體的に且つ端的に觀察するために戰時重要物資の地理的配置に關する數字を擧げておかう。なほこの場合ソ聯全土を如何に分けるかが問題であるが、獨ソ戰局の發展を見る上に便利だと思はれる左の五つの戰略的區域に分けることとした。尤もソ聯の經濟統計は必ずしもかかる地區別の算定に適應してはゐないが、大體の概算を以て問題の解明に資することとした。

(一) 中央工業地帯——モスクヴァ、レニングラードを中心とする舊工業中心地帯

(二) 南部ウクライナを中心とする地區（白ロシア共和國を含む）

(三) カウカサス

(四) 中央豫備地帯——ウラルを中心とする所謂中央豫備地帯であり、西正面に敵の攻撃を受けた場合も、安全地帯と稱せられる地域である。シベリヤおよび中央アジアの諸共和國をもこの中に包含せしめた。



(五) 極東地方——ソ聯の行政區劃による極東地方で、日滿兩國は特に關係深い區域  
 戰時重要物資の地域別生産動態(全ソ生産高に對する%)

	中央工業地帯	南部	カウカサス	中央豫備地帯	極東地方
	一九一三年 一九三七年	一九一三年 一九三七年	一九一三年 一九三七年	一九一三年 一九三七年	一九一三年 一九三七年
石炭	五・〇 九・〇	六・七 一・〇	〇・三	二・九 〇・〇	三・一 八・二
石油			九・七 〇・一	八・二 七・九	一・三
鉄		八・〇	二・五 九・二	二・六 八・四	(註1)
機械類(註2)		五・六 〇	一・二	二・二 四	一・〇

註1 統計數字の都台、中央豫備地帯に包含せしめた

註2 一九三四年現在の實績

備考 戰時重要物資としては、右表の物資の外多くの他の物資を擧ぐべきであらうが、煩瑣を避けるため  
 また右の物資は戰時重要物資中においても特に重要且つ基本的要素を成すものであることからして  
 これだけを擧げた。

右表の四重要物資中、石炭と鉄鐵の地理的配置は大略同様な變化を遂げてゐる。即ち南部の比重の

低下と中央豫備地帯の比重の増大が顯著である。なほこゝで注意すべきことは、パーセンテージの動  
 きと實際生産高の動きとの量的な差である。例へば南部の石炭(ドンバス)であるが、一九一三年に  
 は二千五百萬噸餘を出して、全聯邦總出炭高の八七・一%といふ壓倒的比重大きものである。とこ  
 ろがソヴェート政權に移り、工業化政策の強行の結果、一九三七年には南部の出炭高は一九一三年の  
 三倍に増大し、七千七百萬噸の出炭量を示してゐるにも拘らず、その比重は六一%に低下してゐる。  
 これは明かに南部以外の諸炭田の開発および擴充のテムボがドンバスのそれを著しく凌駕したことを  
 物語つてゐる。即ちクズバスおよび東部シベリヤ諸炭田(中央豫備地帯)の採炭高は一五倍餘、中央  
 工業地帯の炭田は同じく二五倍に増大してゐる。更に一九三七年の中央豫備地帯の採炭高は全ソの約  
 三〇%を占めるに過ぎないが、その絶対量は三千六百萬噸餘で、一九一三年の南部の出炭高(全露の  
 八七・一%)のみならず、全露の出炭高(二千九百萬噸)をすら遙かに凌駕してゐるのである。  
 かくて戰時重要物資の地理的配置乃至は各戰略地區——特に中央豫備地帯——におけるこれら重要  
 物資の生産力を検討する場合、單にその全ソ生産高における比重の動態を以て機械的にそれだけの生  
 産力の動態を反映するものと即斷出來ないことが明かにされた。事實は比重數の動きの數倍の絶対量  
 の動きを示してゐることを忘れてはならない。右は石炭を例にとつたが、このことは他の重要工業物  
 資に就いて共通に云ひ得るところで、諸物資は例外なく舊ロシア時代の數倍の増産を示してゐる。  
 右のことを考慮に入れるとき、戰時重要物資生産における舊ロシア時代の極端な不均衡は急速に是

正され、特に戰略上の安全地帯にして且つ資源豊富な中央豫備地帯の急激な發展を認むべきであらう。このことは生産の絶対量の地域別の動態において特に強調される。然し各戰略區域の有する比重も次の如き理由からして重要視されねばならぬ。即ち一國の經濟は一個の有機體とも稱すべく、各地域はその空間的構成部分を形成すると同時に、これらの各地域の生産物はそれぞれが切離されたものでなくして生産的には原料生産、半加工、完製の過程を通じて、更にまた消費的に有機的關聯を有すること、舊ロシア時代の生産水準が餘りにも低かつたこと、近代戦が總力戦であり、長期戦化の傾向を帯び、機械化等も伴つて極めて大規模な消耗戦なること、等。

石炭および鉄鐵については既に述べたが、近代戦の血液とも稱すべき石油はどうであるか。前者の示す如く、カウカサスの壓倒的比重は現在に至るも變化なく、従つてこの重要物資は國境線に近い極めて危険な地域に集中してゐるわけである。然るに、石油資源の配置を見るに、最近年における精力的な地質調査の結果、中央豫備地帯においてカウカサス油田を凌駕する豊富な石油資源が発見され、この新油田を基礎に、中央豫備地帯における採油増大が強行されてゐる。即ち現行の第三次五年計畫期においては全ソ採油高において七七%の増産が計畫され、就中カウカサス地方はバクー油田の三一%、クロズヌイ油田の六七%の増産を見るに過ぎないが、中央豫備地帯の第二バクー油田（ヴォルガ河とウラルの中間地帯）は七倍、エムバ地方は四倍の増産が豫定されてゐる。

最後には機械類であるが、その種類は極めて多種でこれを一概に論ずることは當を得ないが、總じて

機械製作工業が、生産手段生産部門のための生産手段の生産部門として、國民經濟の發展において指導的役割を演ずるキイ・インダストリーたること今更云ふまでもないところであるが、特にその生産構成および生産技術水準において、著しい後進性を有した舊ロシアから誕生して、急速にこの後進性を克服して重工業の急速な發展、國民經濟の技術的改建、經濟的アウタルキーの確立等を企圖したソ聯にとつて、機械製作業は決定的な意義と役割をもつた。最近十數年間に互る工業化期におけるソ聯機械製作業の發展は驚異に値する。即ち一九三八年現在の機械生産高は一九一三年の三〇・六倍となり、全工業生産高の二五・五%を占めるに至つた。尤もソ聯では機械製作業の中に軍需生産の大部分を包含せしめてをり、近年のソ聯軍備の擴張に伴ふ多額の軍需生産品がこの中に算入されてゐる。

何れにせよ、右の如き機械製作業の躍進と共に、その配置にも急激な變化が生じた。

舊ロシア時代には機械製作業は、その原料および動力に乏しい中央工業地帯に集中され、南部は製鐵業におけるその比重（六八%）と全く比較にならぬ程の機械製作業の微小な比重を占めたに過ぎなかつた。それが今日までに數倍の増産を実現した結果、現在ウクライナの機械製作業は農業用機械以外に製鐵用、鑛山用、化學工業用および電氣業用の新しい機械製作部門を加へ、この地方の有する豊富な鐵・石炭資源の機械に對する需要を自ら充足するに至つた。ウラルを中心とする中央豫備地帯における機械製作業の發展も顯著で、大體ウクライナと同様の種類の機械を生産し得るに至つた。昔日の如くこの地方で産出する鉄鋼を機械に加工するために、遠く中央工業地帯へ輸送する必要が少くな

り、ウラル以東の採鑛、冶金、運輸および農業の機械に對する需要は大體この地區の機械製作業によつて充足する方向に向つて發達した。

然しながら、機械工場の大部分がモスクヴァおよびレニングラード地方に集中してゐることには變化なく、特にこの地方に精密機械、工作機械、ディーゼル・エンジン等の如き他の地區で生産され得ない機械類の生産が集中してゐること、更にまた軍需工場の大部分がこの地帯に集中してゐること等は、明かに國防上の缺陷である。以上は戦時重要物資としてその基本的な四工業部門の生産品に關する戰略地區別の配置を見たが、これを要するに中央豫備地帯の生産が急速に増大したに拘らず、依然として中央工業地帯および南部の壓倒的比重を未だ是正するに至つてゐない。

#### 農業

舊ロシアにおける農業配置の不均衡については既に述べた。この不均衡はソヴェート政權確立後も依然として持續され、殊に一九二八年以降の兩次五年計畫期には、(一)工業の急激な發展による都市人口の激増、(二)前述の如き工業配置の著しい變化(特に邊境地方および農産地方の工業化)、(三)農産原料に基く輕工業部門の發展、(四)それらと關聯せる穀物問題解決の急務等の諸原因によつて、農業配置の合理化が要請された。この間の農業配置は、(一)農業配置の均衡化、(二)地域的専門化、(三)各地域間の協同化、の三つの原則によつて貫かれてゐるが、これも前述の一般的ソ聯國土計畫の方法論的原則から生じたものである。

然らば右の如き農業の新しい配置課題は如何に實現されたであらうか。從來「消費地方」であつた歐露北部の黒土地帯、即ち中央工業および北部地方における穀物栽培が増加し、殊に非黒土地帯の小麥播種は著しく増加し、農産食糧の遠距離輸送が緩和され、中央豫備地帯(西部シベリヤ地方)にウクライナに次ぐソ聯第二の小麥生産地が創られ、更に氣候的好條件を伴ふ一九三七年度の未曾有の豐作を契機として穀物問題は解決された。この結果各地域の専門化が促進され、工業原料作物増産の可能性が増した。地域別の専門化は次の九つの主要な専門化地帯の形成によつて一應の完了をみた。即ち(一)養鹿・毛皮獸地帯、(二)小麥・畜産地帯、(三)森林・亞麻・酪農地帯、(四)南方工業作物地帯、(五)亞麻・酪農地帯、(六)山岳牧畜地帯、(七)酪農・野菜・馬鈴薯地帯、(八)亞熱帶作物地帯、(九)工業原料作物・集約的畜産地帯、がそれであつた。

要するに、一九三〇年から三四年にかけての農業の集團經營化(コルホズ化)の強行の結果生じた農村における混亂も、コルホズ化の整備、農業用機械の大量供給、收穫率の増大等によつて一九三七年には穀物問題が解決され、地域的専門化と並行して地域間の協同化は計畫的に進められ、ソ聯農業がその自然的諸條件をより合理的に利用すべき前提が創られたこと、均衡化によつて各地域の穀物自給率も高まり、餘剩穀物を他の地域へ移出する所謂「商品穀物の基地」がウクライナだけでなく、北部および東部へも擴大されたこと、中央豫備地帯における農業基地が著しく強化されたこと等が、兩次五年計畫の主要な成果であつた。

更に前述の戦略地區別に戦時重要農業物資の配置を見るために左表を得た。  
 主要作物播種面積の地域別比重(%)

	穀物		小麦		棉花	
	百萬ヘクター	比重	百萬ヘクター	比重	千ヘクター	比重
中央工業地帯	二八・六	二七・九	五・二	一二・六	—	—
南部	二七・五	二六・八	一二・六	三〇・四	二二三・九	一〇・七
カウカサス	二・〇	二・〇	一・〇	二・四	二一四・七	一〇・三
中央豫備地帯	四三・六	四二・六	二二・三	五三・九	一、五三・二	七九・〇
極東地方	〇・七	〇・七	〇・三	〇・七	—	—
全ソ聯	一〇二・四	一〇〇・〇	四一・四	一〇〇・〇	二〇九一・八	一〇〇・〇

註 穀物は一九三八年度、小麦および棉花は一九三七年度の数字である。

右表に見られるやうに穀物、就中特に重要な小麦は大體において均衡な配置を得るに至り、穀物問題は其の生産量のみならず、地理的配置においても、一應の解決を得たやうである。

棉花は穀物に次ぐ重要品で、ソ聯は第一次五年計畫期に棉花栽培の劃期的擴張を行ひ、更に第二次に至つて作付面積單位當りの收量増加に全力を用ひ、乾燥地帯に對する灌漑、穀物地帯の棉花地帯へ

の部分的轉化、トルクシブ鐵道の建設等によつて舊ロシア時代の棉花輸入國から自給國へ、更に現今では棉花の一部を輸出する國となつた(一九三七—三八年度棉花播種面積は約七十萬ヘクターから二百十萬ヘクターに約三倍の増加である)。その自然的條件からして中央アジア(中央豫備地帯の一部)に全ソ作付面積の七〇%が集中され、カウカサスは約一〇%を占めてゐる。棉花作付配置の均衡は氣候的條件からして不可能であるが、中央豫備地帯に棉花の八〇%餘が集中されてゐることは國防的には好ましいことであらう。次に表中には示さなかつたが甜菜の播種面積は第一次五年計畫期に倍化し、甜菜糖の産額においてソ聯はドイツを凌駕して世界第一位に進んだ。このことと並行的に甜菜栽培の東漸を計りカウカサス、中央豫備地帯(キルギジャ、南カザクスタン、西シベリヤ、ヴォルガ中流及び下流地方)、極東地方(ウスリの南部)等に新しい甜菜産地を創り、甜菜の地理的配置は少からぬ變化を遂げた。然しこれらの新産地を合せても全ソ播種面積の三分の一に達せず、自然的條件からして依然としてウクライナ(六八%)、及び中央黒土地帯に全ソ聯産甜菜の壓倒的部分が集中されてゐる。

交通

ソ聯の如く龐大な領土を有し且つその重要資源が各地に分散或は偏在し、歴史的に形成された原料地と加工地間の距離の甚だしい國においては、その經濟發展における運輸、特に鐵道の役割が重大である。殊に兩次五年計畫期に行はれた各地の新資源の開発、邊境地方の工業化、工業配置の東漸等は各地原料品、完成品、農産品の流通を頻繁且つ大量化し、鐵道輸送の強化および鐵道網の再配置等の

緊急問題を提起した。かくて工業生産力の擴充のためにモスクヴァを中心とする加工業地帯と重工業原料の主産地たるウクライナ重工業地帯内部の相互連絡鐵道が強化され、ウクライナはその鐵道網の稠密度においてソ聯第一位となつた。歐露の西部國境における多くの鐵道建設は軍事的意義を主とするものであつた。また帝政時代には殆んど顧みられなかつたウラル以東の鐵道運輸も、ウラルの重工業基地の發展、邊境の工業化および極東地方の國防強化の必要等と相俟つて、その擴充が要請され、西部シベリヤと中央アジアを結ぶトルクシブ鐵道の建設（一九三〇年）、ウラルの鐵とクズネツクの石炭を結ぶ幹線區間の自働閉塞化、極東と歐露を結ぶ唯一の幹線シベリヤ鐵道全線の複線化など、産業開發や國防力強化を企圖する諸鐵道の建設が行はれた。かくて鐵道網の延長は帝政時代（一九一三年）の五萬八千軒から一九三七年には八萬五千軒に増大した。

然し右の如き鐵道運輸の擴充も産業の急速な發展に著しく立遅れ、ウラル以東の鐵道分布はまだ稀薄で、鐵道を基幹とするソ聯運輸交通はソ聯經濟力乃至國防力の弱き一環として取残されてゐる。

以上においてソ聯邦の産業、交通の地理的配置の發展を鳥瞰したが、これを要するにソ聯生産力の地理的配置は、綜合的國民經濟計畫の有機的一環としての計畫に基づき行はれ、一九二六年以降兩次五年計畫期に互るその發展は急速で成果の顯著なものがあるが、帝政時代の生産力の不合理な畸形的配置がかゝる短期間に清算さるべくもなく、今なほ次の如き主要な缺陷を有してゐる。

第一に、工業配置における原料地と加工地、生産地と消費地との著しい地理的隔離と、これに起因する不合理な遠距離輸送、反覆輸送が未だに過大なこと。

第二に、新地方の工業建設の急テムボな發展に對して諸多の原材料（鐵鋼、建設材料等）および動力——石炭、石油、電力——の現地生産が明かに立遅れてゐること。

第三に、地域的専門化および巨大建設主義の行き過ぎ。例へば中央工業地帯における各種の機械製作業の獨占的集中とこれに起因する各地の中央工業地帯への依存性の過大。ソ聯第二の製鐵基地たるウラル地方はその生産する鋼材の三分の二が他地方へ移出されてゐるに拘らず、自らの需要する鋼材の半分は他地方からの移入によつて補充してゐる。これはウラルの壓延機が一方的に専門化してゐる結果、特定の種類の鋼材は非常に多量に生産し得るが、他の多くの種類は生産出來ず他地方に依在してゐることに依る。

第四に、以上三つの要因によつて惹起された貨物輸送の輻湊、遠距離輸送の増大、運輸の過重負擔と輸送餘力の枯渴、従つて戰時輸送餘力の問題解決の困難性。

第五に、人口の大都市への過度の集中。即ちソ聯工業化において指導的役割を演じた中央工業地方その他の大都市における人口の集中による食糧問題、住宅問題の激化、並びにこれと對蹠的な邊境工業地方における勞働力の不足。

現行の第三次五年計畫期においては右の如き諸缺陷を是正すべく次の如き諸課題を着々と遂行し來

つた（尤も今次の獨ソ戦争で將來の遂行は危まれるが）。即ち（一）各經濟地區の産業の綜合的（均衡的）發展と不合理な輸送の清算、各地區の自給性の増大、（二）巨大建設狂の清算と複合企業及び中小企業建設の促進、（三）産業東漸の一段の強化、（四）各地方における農産食料自給の促進、（五）運輸自體の合理化、（六）過度の都市膨脹の抑制、勞働力の合理的再配分の六課題がそれである。

#### 第四節 東部地方、特にウラル地方の生産力の發展

前節においてソ聯全體の規模において生産力の配置が如何なる發展を遂げたかをその歴史的過程において述べたが、本節においては獨ソ戦局の發展の打診に資すべく、カウカサスおよびウラルを含むソ聯の東部領域全體を東部地方の名稱の下に一括して、その生産力が如何なる發展過程を辿つたかを解明し、特に東部地方の心臓部に該當するウラル重工業地帯について若干の解明を行ふこととする。

東部地方における生産は西部シベリヤの石炭、カウカサスの石油、ウラルの鐵および非鐵金屬を基礎に、所謂産業東漸政策の強行によつて大體左表の如き發展を遂げてゐる。

重要物資の地方（東・西）別生産動態表

物資名	一九一三年		一九二七・二八年度		一九三七年		對一九二七年の 一九三七年の 二八年度%
	絶對量	比重%	絶對量	比重%	絶對量	比重%	

物資名	一九一三年		一九二七・二八年度		一九三七年		對一九二七年の 一九三七年の 二八年度%
	絶對量	比重%	絶對量	比重%	絶對量	比重%	
石炭	三、四五六	二一・九	六、六九三	一九・〇	四〇、四一八	三二・八	六〇三・九
石油	二五、五八四	八八・一	二八、五二八	八一・〇	一三五、七六八	六八・二	四七五・五
鉄鐵	九、〇九五	九八・五	一三、五三四	九八・〇	三一、二六四	九七・〇	三三一・五
鋼鐵	一一三九	一・五	二七六	二・〇	九六七	三・〇	三三〇・〇
鋼材	九〇三	二・四	六九三	二・一	四、一五八	二八・七	六〇〇・〇
鋼材	三、三二四	七八・六	二、五九〇	七八・九	一〇、三三〇	七二・三	三九八・八
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	一、〇〇七	三三・七	五、三四八	二九・六	五二一・一
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	三、二四三	七六・三	一一、四八三	七〇・四	三八一・八
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	八五八	二五・二	三、九一三	三〇・一	四三三・九
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	二、五四九	七四・八	九、〇八四	六九・九	三五六・三
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	四三七	二二・六	一、四二五	二六・一	三二六・〇
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	一、四一四	七六・四	四、〇三四	七三・九	二八五・三
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	一、三三四	〇・五	一〇六・九	三・一	七九七・七
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	二、六六四・六	九八・五	三、三四〇・八	九六・九	一一五・三
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	一九三三年	二二・〇	二七・五	二四・五	一四四・七
鋼材	資料ナシ	資料ナシ	一九三三年	七八・〇	一五五・四	七五・五	三二七・九

棉花	甜菜		穀物		砂糖	
	西部	東部	西部	東部	西部	東部
ナシ	ナシ	ナシ	ナシ	ナシ	ナシ	ナシ
四三三	一、九七八	資料ナシ	資料ナシ	資料ナシ	一、三三六	一、三三六
三七・六	八二・四	資料ナシ	資料ナシ	資料ナシ	一、三〇六・四	一、三〇六・四
二四〇	二、一六〇	二五、四一〇	二五、四一〇	二五、四一〇	九八・〇	二・〇
一〇・〇	九〇・〇	三六・五	三六・五	三六・五	二、二六一・二	一五九・八
二、四六〇	五、七四〇	五四、七二	五四、七二	五四、七二	九三・四	六・六
三〇・〇	七〇・〇	六五、二八	六五、二八	六五、二八	四三・六	一七三・〇
一〇・〇	二〇、七六七	一、〇九三	一、〇九三	一、〇九三	五・〇	一〇七・七
三〇・〇	九五・〇	五・〇	五・〇	五・〇	五四・四	一六〇・八
三〇・〇	七〇・〇	五・〇	五・〇	五・〇	二二・五	二二五・三
三〇・〇	七〇・〇	五・〇	五・〇	五・〇	二六五・七	三三七・五
三〇・〇	七〇・〇	五・〇	五・〇	五・〇	二六五・七	三三七・五
三〇・〇	七〇・〇	五・〇	五・〇	五・〇	二六五・七	三三七・五

備考 一九一三年は帝政ロシア時代の最高水準を、一九二七—二八年はソ聯の第一次五年計畫の開始期を、一九三七年は第二次五年計畫の完了期を夫々示すものである。

右表において明かなやうに、東部地方の生産力の發展テムボは極めて急速で、西部地方のそれを遙かに凌駕してゐる。即ち基礎工業としての製鐵業（鉄鐵）をとつてみても、東部地方における生産高は帝政ロシア時代（一九一三年）の約九〇萬廬、および第一次五年計畫前の約七〇萬廬から一九三七年の四〇〇萬廬へ、即ち四・五倍乃至六倍の増大を示してゐる。その他の主要産業についても大體同様なことが云へる。

次に東部地方の生産力の主要部分を占め、その樞軸乃至心臟部に該當するウラル地方の經濟について若干の解明を行はう。ドイツ軍の進撃により西部地方を喪失しつゝ、東漸するソヴェート政權にとつてウラルが最後の政治的、經濟的據點となる意味においても、この地方の經濟方の分析は必要である。ウラル地方が全ソ聯的規模において如何なる經濟的役割を演じたか、更に西部喪失後の東部地方の經濟において如何に決定的役割を演ずべきかは、左表において端的に示されてゐる。

主要生産部門におけるウラル地方の比重（一九三八年度）

	全ソにおける比重(%)	東部地方における比重(%)
鐵鑛	二九・二	九〇・〇
電力	一二・〇	五五・〇
製鐵業	二〇・〇	七〇・〇
良質鋼	二五・〇	八五・〇
基礎化學工業	二〇・〇	六二・〇
製紙業	一四・二	八〇・〇
穀物	一二・五	二一・〇

右表を更に補足してウラル地方の意義と役割を強調するならば、先づ電力網の強力な點から云へば

モスクヴァ州、ウクライナに次いで全ソ第三位、出炭量においてウクライナ、西部シベリヤに次いで第三位、石油産出量においてバクー、グロズヌイ地方、クラスノダール地方に次ぎ第四位、鐵礦採掘量、鉄鐵および鋼鐵精鍊量においてウクライナに次ぎ第二位、銅の精鍊高において第一位、機械製作業においてモスクヴァ州、レニングラード州、ウクライナに次いで第四位、製紙業においてレニングラード州、中央地區に次いで第三位、セメント生産においてウクライナ、中央地區、北カウカサス、沿ヴォルガ地區に次ぎ第五位を占めてゐる。

右は現段階におけるウラル地方の經濟發展の水準を端的に示すものであるが、かゝる水準も決して一朝一夕にして達成されたものではなく、ソ聯當局の産業東漸政策、特に資源に富むウラル地方への重點政策に依る。左にウラル地方の經濟發展の歴史的過程を一瞥することによつて、將來この地方の經濟が東漸ソヴェート政權の物的支柱として演ずべき役割を打診するよすがとしよう。

帝政ロシアの社會構造はウラル地方の生産力の發展を阻止してゐた。即ちロシアおよび外國資本の支配は、ウラル地方の特に強力な農奴的關係と相俟つて、この地方の莫大な天然資源を開發してこの地方を凡ゆる部門の整備せる工業地帯となすことを許さなかつた。

ソヴェート政權は特にウラル地方の天然資源に着目し、この地方をソ聯第二位の冶金基地とし、良質鋼生産の中心地、重機械製作工業、基礎化學工業および石油工業の強力な基地たらしめんと企圖した。兩次の五年計畫期を通じてウラル地方は技術的、經濟的に立遅れた帝政ロシアの農工業地帯の域

を脱して、ソ聯における主要工業地帯の一となり、機械化された大農業地帯となつた。

即ち工業生産と農業生産との割合は著しい變化を遂げた。ウラルの工業生産高は帝政ロシア時代（一九一三年）から一九三八年までに殆んど九倍に増加し、またこの地方農業の最重要部門たる穀物生産は約二倍に増加した。然しその需要の益々増大しつゝある他の農作物（向日葵、野菜、馬鈴薯、飼料）の生産は未だ不振である。ウラル地方の工業化と共に、都市人口と農村人口との割合も著しく變化した。即ち一九一四年のウラル地方の都市人口の全人口における比重は僅かに六・九%に過ぎなかつたが、一九三九年には三六・三%となつた。

第一次および第二次五年計畫期（一九二八—三七年）にウラル地方の工業生産高は約七倍に増加した。因に全ソ聯の工業生産高は同期間に約五倍の増大を示してゐるから、ウラルの工業發展テムボは全ソのそれを凌駕してゐるわけである。左表はこの間の事情をより正確に示してゐる。

一九三七年度（第二次五年計畫末）の工業生産高（%）

	對一九一三年	對一九二八年	對一九三二年
ウラル地方	八七九・四	六七八・一	二八二・二
全ソ	八一六・三	五三五・六	二三二・一

工業生産においても、特に生産手段の生産が優先的に促進された。これはウラル地方の有する自然



的條件——地下資源の豊富なこと——にも依るが、更にこの期間におけるソ聯經濟政策の根幹をなしたところの工業化政策と、これに基く全國民經濟の技術的改建の線に沿うたものである。左表は端的にこれを示してゐる。

工業における生産手段生産の比重(%)

	一九一三年	一九二八年	一九三七年
ウラル地方	六六・五	六〇・六	七四・二
ソ聯邦	四二・九	四六・二	五九・一

次にウラル地方の工業の構成をみるに、帝政時代には工業の約半ばを占めてゐた冶金業の比重の低下と他の工業諸部門の比重の増大がみられる。以前は未發達か或は全く存在しなかつた多くの工業部門が急速に發達して、工業の構成を複雑豊富にし、ウラル地方は漸次多種多様な工業生産部門を有する工業的綜合基地に轉化していつた。即ち左表の如くである。

工業部門	一九一三年	一九二八年	一九三七年
冶金業、冶金業	四四・四	三六・二	一五・〇
就中製鐵業	二七・四	一五・三	一三・二
食料品工業			三九・六
その他の工業			一〇〇
全工業生産高における各工業部門の比重	一九一三年	一九二八年	一九三七年
	四四・四	三六・二	一五・〇
	二七・四	一五・三	一三・二
			三九・六
			一〇〇

ウラル地方の工業發展を各部門別にみるに左の如くである。

先づ従來からこの地方工業の大宗たる冶金業の發達は著しく、ソ聯の第二の冶金基地となつた。即ち鉄鐵生産高は帝政時代(一九一三年)の約三倍に、鋼鐵生産は同じく三・五倍餘になつた。ウラル地方における鉄鐵生産高は一九三八年において、帝政ロシアが生産した全露鉄鐵生産量の三分の二に達し、鋼鐵は同じく四分の三に達した。良質鋼の増産には更に顯著なものがあつた。

次に生産力擴充においてもまた國防においても決定的意義を有する機械製作業をみるに、ウラル地方のこの部門における成果は顯著で、一九三七年には一九一三年の約三二倍の機械(價格計算で)を生産し、帝政時代の全機械生産額の約一・五倍をウラルだけで生産するに至つてゐる。

ウラル重機械工場、チェリヤビンスク・トラクター工場、ウラル車輛工場その他の新しい機械工場は、世界機械工業の最高技術を集めた一流工場と稱せられてゐる。就中ウラル重機械工場の設備は強力で、一萬馬力の最大プレス、重さ一〇〇馬力を超え、長さ二〇米、直径三米もの部分品を切削することの出来る巨大工作機を有し、當工場だけでも大きな工場を一つ建設することが出来る。例へば年産能力一五〇萬馬力の製鐵工場の設備ならば一年間で造ることが出来る。この工場を「工場を生産する工場」と稱してゐる。

チェリヤビンスク・トラクター工場も最新技術に依るもので、連続生産式方法を採用してゐる、極めて強力な工場で、全ソ・トラクター生産の過半を生産し(年産約十萬臺——一五馬力計算)、特に強力なトラクター(六〇馬力乃至六五馬力)の生産に優れ、對獨抗戰に際して、西部地方を喪失し

た場合の主要な戦車製造工場に轉化さるべく、既に諸種の報道は當工場の戦車生産への移行を傳へてゐる。

斯くの如くウラル地方の機械工業は急激な發展を遂げたに拘らず、對獨抗戦のための機械工業基地たるには未だ極めて不充分である。即ち一九三七年現在のウラル機械工業人口一人當りの生産額（一三〇留）をモスクヴァ州（七九三留）およびレニングラード州（七五七留）に比べるとこの間の事情が明かとなる。特に東部地方經濟の弱點たる發電業用の設備（ボイラー、タービン等）、發動機、工作機（一九三八年現在で全ソ工作機生産の僅かに〇・五%を生産したに過ぎない）、化學工業用諸設備、建設用設備等の生産部門が缺如してをり、或はまた極めて低い發展段階にあることは、對獨抗戦基地としてのウラルの機械製作業の重大な弱點と云はねばなるまい。

尤も戦局の發展に伴ひ獨軍のソ領西部地方の占領を見越して、東部地方に缺如する工業部門、或は抗戦繼續上重要不可欠の工業部門の西部からの工場移轉が行はれてゐることは新聞紙上においても報道されてゐる。

電力においては、ウラル地方は東部地方の全發電量の過半を生産してをり、電化水準において全ソ平均水準を凌駕してゐる。即ち、ウラルの工業において電力利用による生産の割合は、全ソ平均水準（二・三%）の二倍強（四・七%）である。またウラルの電力網はソ聯の最の強力なものの一つであつた。然し全ソ經濟において電力バランスが著しく緊張してゐると同様、ウラルにおいても電力は不足

して居り、この地方に豊富に賦存する水力資源の開発が要請されてゐる。

ウラル地方の化學工業の發達も急速なものがあり、一九一三年から一九三七年までにその生産高は約十倍に増加した。特に基礎化學諸部門——窒素工業、ピークス化學工業の發達が顯著で、新設ウラル化學工業コンビナートは一流の技術によつて整備されてゐる。然し多くの化學工業部門（合成ゴム工業、染料工業等）の缺如、或は未發達はこの地方の化學工業における重大な缺陷を成してゐる。

**燃料工業、食料品工業、輕工業（紡織工業、製靴工業等）の發達は極めて遅れてゐる。**

以上はウラル地方の經濟發展の現水準、並びにその歴史的發展過程の要約的敘述であるが、將來におけるこの地方の經濟發展、特に現實の要請としての對獨抗戦基地たるためには、社會的條件と共に自然的條件としての天然資源の賦存状態が問題である。ウラル地方は次に述べるやうに、この點においては極めて恵まれた状態にある。

即ちウラル地方工業の弱き一環たる燃料・動力資源は著しく増大し、近年における精力的な調査と探査によつてウラル・ヴォルガ油田（全ソ埋藏量の三〇%餘）が発見され、有名なバクー油田の埋藏量を凌駕してゐる。然しウラル地方は石炭資源には比較的恵まれて居ない。その埋藏量は一九一三年の一億一三〇〇萬噸から、一九三八年には七六億九千噸へ、即ち六八倍に増大したが、差當り役に立つ稼行埋藏量はその中の八分三厘に過ぎず、炭質も芳しくない。なほ泥炭の埋藏量は四〇億噸、水

力資源は年平均能力四六〇萬キロワットと推定されてゐる。

ウラルは昔から鐵鑛の産地として有名であつたが、ウラル山脈の到る處に分布してゐる鐵鑛は、概して鐵分の多い富鑛で、有害な夾雜物が少く、従つて良質鋼の生産に適し、ソ聯でも最も優秀な鐵鑛とされてゐる。その埋藏量は合計二四億噸と稱せられてゐる。製鐵業に必要なマンガン、クローム、ウオルフラムなどの埋藏量においてもウラルは恵まれてゐる。

戦時下の軍需生産において極めて重要な非鐵金屬および稀有金屬においても、ウラルは恵まれてゐる。この種の金屬は歐露に乏しく、ウラルおよび東のシベリヤ、中央アジアに多いが、就中ウラルはこれらの金屬の生産において最も重要な地位を占めてゐる。即ちウラルの銅鑛埋藏量（確定・推定埋藏量）は二五〇萬噸を超え、カザクスタンに次いでソ聯第二位、亜鉛鑛の埋藏量は約二〇〇萬噸と推定され、アルタイ地方と並んで全ソの首位、ニッケル鑛は全ソ埋藏量約三〇萬噸の中、約五割がウラルに集中してゐる。アルミニウムの原料ボーキサイトは全ソの埋藏量約二二〇〇萬噸の八割強がウラルにある。その他ウラルにはアンチモニー、カリウム、マグネシウム、モリブデン、ヴァナヂウム、チタニン、砒素、銻鉛、水銀等の稀有金屬が豊富で、また金、プラチナの如き貴金屬や諸種の寶石類も生産されてゐる。

加里鹽、硫黃、燐鑛などの豊富なことは、ウラル地方の化學工業の將來性を約束するもので、殊にソリカムスク地方の加里鹽の埋藏量は一八四億噸に達し、世界最大の産地たる獨逸の埋藏量を凌駕す

ると稱せられる。

約十年に亘つてウラル地方の鑛山業開發に参加した米人技師の語るところによつても（邦譯「ソ聯の十年」リッセルヘーッ著、筒井史郎氏譯）ウラル地方が、如何に豊富な天然資源に恵まれ、またソ聯當局の産業東漸政策によつて如何に急速に開發され發展していつたかは再言を要しないであらう。然し對獨抗戰の支柱としてのウラルの工業は、前述せる如く極めて重要部門の缺如、或は未發達てふ缺陷を有してゐる。従つてソヴェート政權はこの地方においてこれらの未發達乃至は缺如せる工業部門、特に機械工業、化學工業等の開發を強行するであらう。なほこれに關しては次章において觸れることとする。

## 第三章 東漸ソヴェート政權の經濟力

前章において解明された如く、ソ聯生産力配置の發展、就中産業東漸政策の強行によつて、東部地方における生産力は急速な發展を遂げた。にも拘らず、全ソ生産力の壓倒的部分は依然として、獨ソ開戦前においても歐露に集中されてゐた。従つて歐露を喪失すること自體が、ソ聯にとつては生産力の減退を意味するものであるが、現在までのところ歐露の全地域が獨軍によつて占領されて居るのではなく、寧ろ開戦當初の獨軍の電撃的進出の豫想を裏切つて現實には獨軍の進出はレニングラード、モスクヴァ、ロストフの線に止まつて居り、あまつさへ昨今の報道は赤軍の反撃をすら傳へて居る。尤も赤軍の反撃に就ては既にこれまでも屢々放送され、特にソ聯側の報道にそれが見られたが、事實は多くの場合獨軍の進撃によつて結果的にかゝる報道のデマ性が暴露されてきた。今般のソ聯の反撃に關しては若干信據すべき根據も擧げられ、一步を譲つて獨軍の退却が事實としても、それは作戦的な豫定の退却であるかも知れないと思はれるふしが多分にある。獨軍のトルコ國境への集結説は、カウカサスを南方から占領せんとする獨軍の企圖を示唆してゐるかのやうである。

何れにせよ獨ソ開戦直後に行はれた如き獨軍の電撃的進出によるレニングラードおよびモスクヴァの二ヶ月陥落説は實現せず、寒氣の到來と共に戦線の膠着状態を現出してゐる。

然しソ聯は既にウクライナを喪失してゐる。またモスクヴァおよびレニングラードを死守して居るとは云へ、この二大都市に集中されてゐる生産力、特に工業生産力すらが完全にその効果を發揮してゐると思はれない。即ち空爆等の如き直接戦争による混乱と共に、ウクライナからこの二大都市の諸工場に供給されてゐた石炭や鐵等の如き重要な動力および原材料の供給杜絶は、必ずやこの二大都市の生産力の著しい低下を招來せずにはおかない。

一方戦線は不斷に微妙な動きを示してゐる。レニングラード、モスクヴァーロストフの現在の膠着戦線すらが、何時また獨軍の急迫によつて東方に動くかも知れない。かくて東漸ソヴェート政權の經濟力打診と一概に云つても、それは極めて可變的な條件によつて制約されて居り、そこには一定の想定を設ける必要が生ずる。具體的には何時、如何なる地點まで獨軍が進出し、ソ聯はその残された地域における經濟の再編成によつて如何なる經濟力を確保出来るかが問題とならう。獨軍の進出は十二月の嚴寒襲來期に至るも、レニングラードーモスクヴァーロストフの線に止まり、今冬は大體この線において膠着するかの如くである。

かくて我々は現在(十二月中旬現在)の獨軍進出線をとり擧げ、以下この線以東の全ソ聯領土を東部地方と稱することとし、この東部地方における經濟力が如何なるものなるかを評價することによつ

て、東漸ソヴェート政權の對獨抗戰力判斷のよすがとしよう。

尤も現在の獨軍進出の線をと、之を境として東部地方と西部地方とに區分しても、これらの兩地方の經濟力を打診すべく統計資料は餘りに不便である。即ちソ聯の最近年の生産統計をとつてみても細かな地域別の生産高の公表されたものは乏しく、極めて大ざつばな全ソ生産高、乃至は中央工業地帯、南部（ウクライナ）、東部と云つた具合にしか發表されてゐない。モスクヴァ、レニングラード、ゴリキエ等の各州別の生産高に關する資料は極めて舊い一九三四、三五年頃までしか發表されてゐない。従つて先に我々が規定したところの、現在ソヴェート政權の支配下にある東部地方の經濟力の具體的評價にも多くの技術的困難を伴ふのである。而もこの東部地方たるや、獨軍の進撃によつて刻に縮められ、東方に壓迫されゆくものと思はれる。

かくて我々は比較的不可變的な資料の提供として、次の方法によつて東部地方の經濟力を打診しよう。即ち先づ現在の獨軍進出線を一應不動のもの即ち今冬は大體においてこのまゝ、膠着状態が続くものとする、そしてこの線以東の東部地方の經濟力を、失はれた西部地方の經濟力を豫め評價し、これを獨ソ開戦前の全ソ經濟力から除外し、更に東部地方における經濟の再編成の効果を打診することによつて解明することとする。具體的には先づ失はれた地方としてのウクライナの經濟の概説を試み、更に喪失されたその他の西部地方の生産力を解明し、終りにモスクヴァ・レニングラード地方の生産力の戰爭による低下を打診し、最後に東部地方の經濟再編成の効果を展望を行ふことによつて、東漸

ソヴェート政權の對獨抗戰經濟力の判斷に資することとする。

## 第一節 ウクライナ喪失の經濟的影響

ドイツの對ソ開戦の主要目的の一つにウクライナの穀物の獲得が擧げられてゐる。即ち古來からウクライナはロシアの穀倉と稱せられ、獨ソ開戦前の如きソ聯第一の穀物生産地であつた。然しソ聯にとつてウクライナは單に穀物の主要産地としてのみならず、實にソ聯第一の石炭・製鐵基地として重要な地域であつた。以下最近年のウクライナの經濟力を打診することによつて、その喪失のソ聯經濟に及ぼす影響を間接に知るよすがとしよう。

ウクライナと通稱される地域は大體ソ聯の行政區劃に示されたウクライナ共和國（一九三九年九月以前の舊區劃）で、その面積は約四十四萬五千平方呎、人口は一九三九年一月現在で約三千萬人に達し、人口稠密度において歐露中央工業地帯（モスクヴァ・レニングラード地方）と並稱されてゐた。人口の構成をみるに、同じく一九三九年一月現在で農村人口六四%、都市人口三六%で、一九二六年末に比較して農村人口は一六・五%の減少に對し、都市人口は二倍餘に増加してゐる。このことは一九二六年の工業化以降のウクライナにおける工業の急速な發展を反映してゐる。農村人口の減少は主として農民の都市移住、或は農村の都市化に起因する。

次にウクライナの工業生産を一瞥するに、先づ石炭は、ドネツ炭田（ドンバス）の良質且つ豊富な資源を有し、先般獨軍に占領された有名なクリヴォイ・ログ地方の鐵鑛、並びに五年計畫期に完成されたドニエプル大水力發電所と共に、ウクライナをしてソ聯第一の「石炭・製鐵基地」とした。ドンバスの石炭埋藏量は無盡藏と稱せられ、帝政時代に全ロシアの採炭高の約八七%を出してゐた。ソヴェート政權下においては、既に前章において説明せる如き生産力の合理的配置政策に基き、中央アジアのカラガンダや、西部シベリヤのクズネツ炭田の急速な發展に依つて全ソ採炭高におけるドンバスの比重は低下したとは云へ、一九三七年度においてなほ六〇%の石炭を供給してゐる。採炭の絶對量は帝政時代（一九一三年）の二千五百萬噸から一九三七年には七千七百五十萬噸に、即ち三倍に激増してゐる。ウクライナにおける製鐵業にコークスを供給し、化學工業に原料を供給し、ウクライナは勿論モスクヴァおよびレニングラードの大工業地帯に動力を供給し來つたドンバスのソ聯全經濟における役割は大きかつた。

クリヴォイ・ログの鐵鑛もドンバスの石炭に劣らぬ重要な意義を有する。即ち一九三八年全ソ鐵鑛採取高の六〇%餘はクリヴォイ・ログの生産である。ドンバスの石炭とクリヴォイ・ログの鐵鑛とはよくウクライナをしてソ聯第一の「石炭・製鐵基地」としての貫祿を維持せしめてゐる。尤もウラルの鐵と西部シベリヤの石炭とを基地とするウラル・クズネツク綜合工業地帯が石炭鐵鋼の生産において近年素晴らしい躍進を遂げ、漸次ウクライナの壘を摩するに至つてはゐるが。

ウクライナの製鐵業はクリヴォイ・ログの鐵鑛發見（前世紀六〇年代）以來急速な發展過程を辿り九〇年代にはウラルを凌駕した。更にソヴェート政權下においては一九二六年の工業化以降驚くべき躍進を遂げた。即ち一九三七年度における全ソ生産高におけるウクライナの比重は鉄鑛において約六〇%、鋼塊において約四八%を示してゐる。ウクライナにおける製鐵業の配置をみるに、二〇に近い大製鐵工場はドンバス地方に、ドネプロベトロフスク地方に、更に近年建設完了したマリウポリ地方（アゾフ海北岸）、ザポロジエ、クリヴォイ・ログ等の諸地方に分散されてゐた。

次に發電業をみるに、第一次五年計畫期におけるソ聯最大の建設事業たるドニエプル發電所があり、容量五五萬キロワットで、この大發電所を中心に有名なドニエプル綜合企業<sup>コンベナト</sup>が新設され、この企業に屬する諸工場はドニエプル大水力發電所の低廉な電力の供給を受けてゐた。このドニエプル綜合企業の特徴は鐵、石炭、ボーキサイト、および電力を基礎とし、鐵鋼、合金鐵、アルミニウム、コークスおよびその副産物による諸種の化學製品、鑛滓による建設材料などを生産する極めて多種多様な部門を統合し、各工場が相互に生産的關聯を保ち、輸送の無駄をばぶき、原料の最も有効な利用を行つてきたことにあつた。然し獨軍のウクライナ進撃を契機として、赤軍はこのドニエプル水力發電所のダメージを計画的に破壊し去つたと云はれ、現在はその發電力も烏有に歸したわけである。

機械工業はウクライナにおいては未だ完全な發達段階に達してゐなかつた。特に工作機、精密機械の生産部門の缺如が指摘されよう。然し農業機械および機關車製作以外見るべきものの無かつた帝政

時代のウクライナ機械工業に比すれば、ソヴェート治下におけるウクライナ機械工業の躍進は目覚ましいものがあつた。即ちウクライナ工業自體が必要とする鑛山用、製鐵用機械はもとより、發電用、化學工業用、船舶用機械製作部門等が顯著な發展を遂げ、一九三七年度におけるウクライナの機械生産額は全ソの一七・二%を占めた。ハリコフのトラクター工場、ニコラーエフおよびキーエフの造船工場、ドニエプロベトロフスクおよびニコラーエフの車輛工場、ハリコフおよびウオロシロフの機關車工場等はウクライナ機械工業中その生産能力において技術的裝備において模範的なものとされてゐるが、これらの大部分はソヴェート政權治下において新設されたものであつた。

ウクライナの化學工業は、特にドニエブル大水力發電所の供給する低廉且つ豊富な電力に恵まれて急速な發達を遂げ、帝政時代には殆んど問題にならなかつたのが、一九三七年には全ソ化學工業生産額の約八・四%を占めるに至つた。モスクヴァ・レニングラード工業地方の化學工業(全ソ生産額の約五〇%)に比すれば微々たるものではあるが、基礎化學工業の生産額においてはウクライナは重要な地位を占めてゐる。即ち硫酸は全ソの約二〇%、曹達灰は約八〇%で、その他アニリン染料、塗料などの比重も可なり大きかつた。

その他の工業部門として見るべきものに製糖業がある。周知の如く全ソの殆んど八〇%餘の甜菜を生産するウクライナは、これを原料として實に全ソ砂糖生産高の約四分の三を生産してゐただけに、ウクライナ喪失後の砂糖問題は獨ソ戰が長期化して砂糖ストックの涸渇と共に激化するであらう。

上述の如くウクライナは豊富な鑛産資源に基き、工業發展の高い水準に到達したとは云へ、若干の工業部門(紡績工業、ゴム工業)、および資源(銅等の非鐵金屬、木材、石油等)を缺いてゐた。就中綿織物の如きは殆んど全部をモスクヴァ・レニングラード地方からの供給に仰いでゐた。次にウクライナの工業が全ソ工業における役割を知るために左表を得た。

部門別	單位	生産高	對全ソ(%)	年 度
石 炭	百萬 噸	七二・〇	五四・〇	一九三八年
發 電 量	百萬 KWH	九、三四三・四	二五・七	一九三七年
鐵 鑛	千 噸	一六、〇六九・九	六〇・六	一九三八年
マンガン	"	九五六・九	三五・二	一九三七年
鉄 鐵	"	八、八〇〇・八	六〇・七	"
鋼	"	八、四六六・七	四七・七	"
亞鉛	"	一三・〇	一六・五	"
アルミニウム	"	三〇・〇	五〇・〇	"
機 械	百萬 留	四、七二一・〇	一七・二	"
化學工業	"	四九六・〇	八・三五	" (計畫)
基礎化學工業	"	二〇七・二	二一・九	" (計畫)

アニリン染料	塗料	合成樹脂	セメント	砂糖
百萬留	千	千	千	千ツェント
61.0	16.1	18.0	1,219.8	17,898.0
39.4	11.7	7.6	22.4	73.9
( )	( )	( )	( )	( )

右表は全ソ經濟においてウクライナが有した經濟的意義を端的に示してゐる。

然しかゝる生産力を有したウクライナを喪失した後のソ聯の經濟力が機械的にそれだけ減退すると速斷することは當らない。例へばウクライナ喪失のため、今やソ聯の採炭高は從來ウクライナが生産してゐた石炭の量(全ソ採炭高の五四%)だけ減退するだらうと機械的に速斷することが如何に非現實的であるかは説明を要しないであらう。ドイツ軍によるウクライナの占領は一朝にして行はれたものでなく、六月開戦以來約半歳の期間を要した。この期間においてソ聯當局が戦局の推移とウクライナ喪失を見越して、東部地方生産力の急速な發展策を講じたであらうし、またウクライナにあつた生産設備等の東部地方への搬入や移轉が強行されてきたのである。かくて東部地方の急速な増産が考へられる。

尤も東部地方の生産力増大に關する右の如き肯定的諸條件と同時に、反對の否定的條件も現實には

發生してゐる。例へば戦争時にウクライナ喪失による諸混亂(ウクライナの鐵や石炭に多く依存してゐたモスクヴァ、レニングラードの諸工場の混亂等)、勞働力の戦争への直接間接の動員、空爆による生産力の破壊等の諸條件がそれである。

かくの如くウクライナ喪失の經濟的影響の數字的評價は極めて複雑困難な問題ではあるが、前表はかゝる判定のための基礎資料たるを逸さないであらう。

次にウクライナの農業に關して若干の解明を行つておかう。

ウクライナの農業は極めて高度の水準に達してゐることは左表においても明かであるが、この地方が概して氣候、土壤等の自然的條件に恵まれ、收穫率が高く、且つ旱魃の少い關係で安定した收穫を示してゐること、穀物のみならず工業用作物——甜菜、向日葵、棉花等——の栽培も盛んであつた。ウクライナの主要作物の生産高(一九三七年度)とその全ソ生産高に對する比率を示せば左の如くである。

穀物	小麦	甜菜	向日葵	棉花
二、二七七萬噸(全ソの一九%)	一、〇〇八萬噸(全ソの二一・五%)	一、四四三萬噸(全ソの約七〇%)	六七萬噸(全ソの約二〇%)	二二萬噸(全ソの約一〇%)



右の諸數字は端的にウクライナの農業生産力を示してゐるが、こゝで注意を要するのは農業生産高は單にそれ自體の絶對量で判断さるべきではなく、人口との對比において評價さるべきであらう。ウクライナが生産した農産物は右の如く極めて多量ではあつたが、この地方に住む人口の稠密なことからして、現地人口を養つた後の餘剩農産物として他地方へ搬出された量が比較的少かつたことは注目し得る。即ち一九三七年の輸送統計をみても、ウクライナ（クリミアを含む）は他地方に約三百六十萬廬の穀物を移出してをり、就中モスクヴァ方面に約百五十萬廬、レニングラード方面に約百十萬廬の輸送が行はれた。

穀倉としてのウクライナを失つたことはソ聯にとつて少からぬ打撃ではあるが、この打撃は決してウクライナの生産し來つた農産物の絶對量を以て判断すべきではなく、寧ろ他地方への移出穀物の量において評價さるべきであらう。同様なことはウクライナの穀倉を獲得したドイツ側への寄與に關しても云ひ得る。即ちウクライナが生産する農産物の絶對量がそつくりそのまゝドイツに役立つのではなく、ウクライナ農民が食つた後の餘剩穀物がドイツへの寄與となるのである。尤も農民の消費切下げによつて生ずる相對的餘剩穀物もドイツ側への寄與となり、そこには可なり大きな弾力性があらう。

以上ウクライナの經濟力を解明することによつて、それを失つた東漸ソヴェート政權の經濟力を間接に打診すべき資料とした。之を要するにウクライナ喪失による最大の打撃は石炭および鐵にあつたとみられる。軍需生産にとつても重要なことで石炭と鐵の生産において、ウクライナが實に全ソの五割

強を生産してゐることは既に述べた。特にソ聯鐵鋼部門がウクライナ喪失によつて受けた影響は、高爐の新設が長期を必要とすること、戰時鐵鋼需要の激増等からしても決して少しとしない。石炭に關しては西部シベリヤの大炭田の開発促進によつてウクライナの石炭喪失の影響を著しく緩和し得ると思はれるが、從來ウクライナの石炭に多分に依存してゐたモスクヴァおよびレニングラード工業地帯の諸工場の一定の機能低下は免れまい。ウクライナの農産物の喪失の影響も甚大であるが、それは決して致命的ではない。

## 第二節 西部地方喪失の影響

ソ聯が現在喪失してゐる地域は、大體レニングラード—モスクヴァ—ロストフの線以西の地域で、ソ聯の行政區劃からすれば白ロシア共和國、西部州及びウクライナ共和國の全域、カリーニン州及びクルスク州の大半を失つたわである。レニングラード州及びモスクヴァ州の西方の一部分も既に獨軍の手中に陥り、これらの兩都市も包圍されて居り、この二大都市を中心に配置されて居る歴大な工業生産力は、必ずやその機能の著大な部分を發揮し得ない状態におかれてゐるであらう。

モスクヴァおよびレニングラードが獨軍に包圍されてはゐるものゝ、未だソ聯が確保してゐること、これら兩都市を中心に配置されてゐる諸工場の獨軍包圍による生産機能低下の程度の具體的推定の困

難なこと、更に所謂モスクヴァおよびレニングラード工業地帯の大部分が現在の獨軍占領線以東に配置されてゐること等からして、我々は先づ現在ソ聯が完全に喪失した西部地方——白ロシヤ共和國、ウクライナ共和國、西部州、並にカリーニン州およびクルスク州の一部——の經濟力を推定し更に全ソ經濟力から之を機械的に減算することによつて、極めて條件的ではあるが、西部地方喪失の影響と東漸ヴェート政權の現在保有せる經濟力を打診すべき資料としよう。

ソ聯の喪失せる西部地方の經濟力と東部地方に殘存せる經濟力に關する諸指標 (獨ソ開戦前の全ソ生產高に對する%)

産業	喪失せる西部地方の經濟力					計	東部地方に殘存せる經濟力
	白ロシヤ共和國	ウクライナ共和國	西部州	カリーニン州	クルスク州		
一、全工業	一・九	一八・五	一・三	一・五	〇・六	二三・八	七六・二
電力	一・〇	二・七	〇・四	〇・七	〇・二	二八・〇	七二・〇
石炭	—	五四・〇	—	—	—	五四・〇	四六・〇
石油	—	—	—	—	—	—	一〇〇・〇
木材工業	四・八	四・五	三・六	三・九	〇・四	一七・二	八二・八
化學工業	三・八	八・四	〇・二	〇・二	〇・一	一二・七	八七・三
建設材料	一・六	二四・三	一・七	〇・八	一・〇	二・九四	七〇・六

産業	最近年	一九三四年度	一九三六年版	一九三四年度	一九三六年版
製鐵業	—	—	—	—	—
非鐵冶金	—	—	—	—	—
機械工業	〇・七	一七・二	一・七	〇・七	二〇・六
綿紡織業	〇・二	〇・八	〇・六	七・三	八・九
毛織業	〇・三	七・八	四・三	一・三	一四・一
皮革工業	三・四	八・四	〇・九	二・九	一六・一
革靴	三・八	一六・〇	〇・七	三・八	二五・六
食品工業	二・四	二四・四	一・〇	三・八	三一・二
二、農産品	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

備考 最近年の資料を缺ぐため、右表の諸数字は、特に斷りなき限り、ソ聯統計年鑑「一九三六年版」に示された一九三四年度のものを採つた。然し生産の絶對量ではなく、全ソ生産高における比重を示す右の数字は最近年に至るも大した變動を示してゐないものと見て、差支へなからう。

右表は主として工業生産力に關して、ソ聯が喪失した西部地方の經濟力をみるやうに作成されてゐる。なほ西部地方喪失によるソ聯農業生産力の減退は、工業生産力の減退に比して遙かに小さなものであつたことは、農業の地理的配置が工業のそれより遙かに均衡のとれたものであることから容易に肯かれる。

西部地方の中、何と云つてもウクライナの喪失が最も大きな痛手であつたこと、更に部門別にみれば

ば西部地方の喪失による影響の最大なる部門は石炭業と製鐵業で、五〇%以上の喪失となつてゐる。これら兩部門の有する經濟的意義——基礎材料としての意義——からして、西部地方喪失の經濟的影響が何よりも先づ全ソ經濟のバランスの混亂に現れることは想像に難くない。殊にウクライナの石炭と鐵に多分に依存してゐたモスクヴァ—レニングラードの工業生産力の機能低下は不可避であらう。尤も石炭に關してはモスクヴァ近郊に炭田があり、また輸送さへ合理化すれば西部シベリヤからも搬入できようが、鐵に關しては問題の解決は極めて困難であらう。

その他の生産部門に關しては、西部地方喪失の影響は比較的少く、大體七〇乃至八〇%程度の生産力が依然として東漸ソヴェート政權に確保されてゐる。工業全生産額からみれば西部地方は全ソの二四%を占めてゐるが、この地方を喪失したことによつて東漸ソヴェート政權の經濟力が二四%か減退したなどと、簡単に機械的に推定し得ないことの理由に就いては既に述べた。

### 第三節 レニングラードおよびモスクヴァ地方の生産力

前節においては専ら現在の獨軍進出線に基き、その西部地方喪失の影響と東部地方に残存せる經濟力の打診を行つたが、戰線は決して固定せるものではなく、刻々に移動しつゝあり、殊に高度に機械化され電撃的進撃を以て既に世界にその精銳無比を謳はれつゝある獨軍の進出線たるや、近き將來に

において必ずや大きな動きを示すであらう。

この間において、既に現在獨軍に包圍されてゐるモスクヴァおよびレニングラード戰線は實に微妙な動きを示して居る。

モスクヴァ及びレニングラードはソ聯最大の政治、經濟、文化の中心地である。而もそれが今獨軍の包圍下に陥り凄慘な攻防戰が展開されてゐる。全市を要塞化し生産力の總べてを動員して赤軍數百萬の必死の防衛が続けられてゐる。これらの兩都市が陥落した場合、或はまた赤軍の善戰により確保された場合のソヴェート政權の抗戰力に關して、主として經濟的部面からの分析を行ふこととしよう。前章において既に解明せる如く、ソ聯における國土計畫の發展および之に基く生産力の地理的配置の合理化にも拘らず、モスクヴァおよびレニングラード工業地帯には依然としてソ聯工業生産力の壓倒的部分が集中されてゐる。この間の事情を端的に示すものとして左表を得た。

中央工業地帯の工業生産力(全ソに對する%)

全工業生産額	レニングラード州	モスクヴァ州	計
電力	一四・〇	二二・六	五〇・五 <sup>(註)</sup>
石炭	一一・八	二〇・五	三三・三
		三・八	三・八

石油加工業	〇・三	一・六	一・九
泥炭業	一七・六	二五・四	四三・〇
木材工業	九・三	四・一	一一・四
化學工業	二二・〇 (註 <sup>2</sup> )	三一・四	五三・四
建設材料工業	一一・二	一六・三	二七・五
製鐵業	〇・七	一〇・〇	一〇・七
非鐵冶金業	一八・九	二四・六	四三・五
機械工業	二〇・五	二六・五	四七・〇
綿紡織工業	一四・〇 (註 <sup>1</sup> )	四七・〇	六一・〇
毛織業	六・二	五七・九	六四・一
皮革工業	一六・二	二五・三	四一・五
革靴工業	二五・〇 (註 <sup>2</sup> )	二二・二	四七・二
食品工業	九・〇	一三・四	二二・四
内砂糖業	—	三・七	三・七

註1 一九三七年実績數字である。

2 一九三七年度計畫數字である。

右表において明かなやうに、ソ聯工業生産力の歴史的部分がこれらの二大都市を中心に配置されてゐる。特に戦時重要な機械工業、化學工業等の加工完成部門並びにこれらを背景とする軍需工場が集中されてゐること、更に消費資料生産部門——綿紡織業、毛織業、皮革工業、食品工業——がこゝに集中されてゐることは、特徴的現象として指摘される。この二大都市がかくの如き歴大な工業生産力を有すること自體が、ソ聯當局をしてこれが必死の防衛を行はしめてゐる所以である。更にこの兩都市の有する政治的意義、従つて國民への影響および軍事的意義からしてソ聯が之を死守してゐることとは斷るまでもない。

右はモスクヴァ、レニングラードの工業地帯を一體として、その生産力を全ソ生産力との對比においてみたのであるが、現實に獨ソ戦局の發展においてはこの二大都市を繞る攻防戦は別々の動きを示して居る。従つてモスクヴァおよびレニングラードの經濟力を別々により詳細に分析することによつて、東漸ソヴェート政權の經濟力打診の資料としよう。

先づレニングラードであるが、既にこの戦線における攻防戦は三ヶ月に垂んとしてゐるが、未だ何人もその歸趨を豫斷出來ないであらう。獨ソ開戦當初モスクヴァ及びレニングラードの二ヶ月陥落説が旺んに放送されたことを思ひ合せるとき、豫想と現實の發展との間の興味ある喰違が感ぜられる。

レニングラードの陥落によつて生じ得べき政治的影響が、モスクヴァ陥落に勝るとも劣らぬ甚大な

ものであらうことは喋々を要しないところである。十月革命發生の地として、ソヴェート政權搖籃の地として、「レーニンの都」としてのレーニングラードの政治的地位はモスクヴァのそれと並び稱せらるべきものであらう。また多數の優秀な黨員と、ソ聯内で最も進取的、積極的な労働大衆を擁して、ソヴェート政權の極めて強固な支柱を成す事實からしても、その陥落による政治的影響の大きさは想像されよう。

然しながらレーニングラード陥落の影響は寧ろその經濟的部面にあると見るべきであらう。以下この都市を中心として配置されて居る生産力の概説を試みよう。

既に前章において明かにされたやうに、レーニングラードはロシアでも最も早くから近代的工業の發達した地方で、現在モスクヴァ地方、ウラル、ウクライナと共にソ聯の四大工業地帯を形成してゐる。

尤もこの地方がツァー・ロシア時代に既に著しい工業的發展を遂げたのはウクライナの如く豊富な天然資源に恵まれてゐたためでもなく、またモスクヴァの如く人口稠密で古くから國內商業および手工業が發達してゐたためでもなく、専らその地理的位置の有利性に依る。即ちレーニングラードはニエヴァ河口に位し、歐露中央部を海陸の水路によつて西歐につなぐ最も便利な要衝を成してゐるのである。因にニエヴァ河は、西ドヴィナ河、ヴォルガ河などの上流地方に源を發する多くの河川および數箇の湖の水を悉く集中してフィンランド灣に流入して居る。

レーニングラードにおける工業の顯著な發展は、右の如くその有する地理的有利性に依るのみならず、

更にツァー・ロシア時代における産業配置政策、就中極端な歐露中央偏重政策に依るところが大きい。即ちモスクヴァおよびベトログラードはツァー・ロシアの全工業生産額の約五割を生産してゐたのである。ソヴェート政權下において、特に一九二六年以降の工業化期において、ツァー・ロシアの右の如き畸形的な生産力の配置の是正が強行されたこと、その結果ウクライナ、カウカサス地方はもとより、産業東漸策によつてウラル以東の生産力、特に工業生産力の急速な擴充が行はれたことは、既に前章において詳述しておいた。然しモスクヴァ||レーニングラード工業地帯の全ソ工業生産額において占むる地位は、一九三七年度（第二次五年計畫末）においても依然として五割強であつた。即ち一九三七年の全ソ大工業生産額は約九〇一億七千萬留で就中レーニングラード及びモスクヴァの工業生産額は四五三億四千萬留であつた。これを同地方のツァー・ロシア時代（一九一三年）の生産額たる約五億七千萬留に比すれば、約八・一倍の増大である。かゝる事實特にレーニングラードの如き國境地帯における工業生産力の集中は、ソ聯の所謂生産力の合理的配置と云ふ見地からしても、また國防的見地からしても一つの大きな矛盾である。これに關してソ聯經濟學者は次の如く述べてゐる。即ち極度に立遅れた農業國ロシアの急速な工業化のためには、從來から工業生産力の集中し、且つ全國の「技術・經濟的指導」地方としてのモスクヴァおよびレーニングラード地方の工業生産力の擴充を先づ行はざるを得なかつた。即ち換言すれば、工業をソ聯の主要經濟地區に合理的に分散するためにも、先づ「中央」における重要工業部門を擴充する必要があつた、と。この兩都市における舊態依然たる工業

生産力の集中が果して右の理由のみによつて説明され得るであらうか。現實に獨り戦局の發展によりこの兩都市が獨軍に包圍され、その工業生産力の機能低下を招來し、あまつさへこの生産設備の強行的東部移轉を餘儀なくされてゐる。

レニングラード地方、正しくはレニングラード州が全ソ工業生産額において如何なる比重を占めてゐるかに關しては、やゝ舊い資料ではあるが一九三四年のものに關して既に前掲表に示されてゐる。なほ一九三七年度においては、機械工業——約二〇%、化學工業（計畫）——約二二%、就中基礎化學——約一三%、塗料——二六・五%、プラスチック——四一・四%、合成ゴム——四四%、藥品——七%、綿布——一四%、皮革——約二五%、なほ製紙高において全ソの約三〇%であつた。

以上の若干の數字および前掲表よりしても、レニングラード州の經濟的意義は明かである。なほレニングラード州と云つても、その中心たるレニングラード市が州内工業生産額の壓倒的比率——第二次五年計畫末（一九三七年度）において八〇%——を占めてゐたのである。このことは人口の上にも反映してをり一九三九年一月現在でレニングラード州の人口は約六、四四萬、就中、都市人口約四二二萬（約六四%）、レニングラード市三二〇萬であつた。一九二六年には二〇〇萬であつたレニングラードの人口が約十五年後に三二〇萬人に増加したことに、この都市の生産力擴充が反映されてゐる。レニングラード工業地帯が重工業地帯であり、生産手段の生産がその全生産額の三分の二を占めてゐること、特に金屬加工業（機械工業）、化學工業、電氣業の著しい發展が、その特徴として指摘される。

る。左に重工業、化學工業、およびこれを背景とする軍需工業の重要基地としてのレニングラード地方の若干の概説を行ふこととする。

先づ機械工業に關しては、電機製作および造船部門の特に顯著な發展が指摘され、第一次五年計畫末の數字によれば前者は全ソ聯の五〇%、後者は同じく七五%の生産を行つてゐる。なほ「ソヴェート小百科辭典」によればレニングラード市の工業生産額は左表の如くで、金屬・機械製作工業部門の比重が高いことがその特徴である。生産力擴充においても、また國防的見地からしても最も重要なこの部門の比重が大なることは、戦時下においてレニングラード市の有する全ソ的意義を端的に反映してゐる。

レニングラード市の工業生産額（單位—百萬留、一九二六・二七年年不變價格）

部門	一九一三年	一九二七—二八年	一九三二年	一九三五年
金屬工業	二八八	二五五	一、一四一	三、一九七
電機工業	二三	一〇四	五二一	
化學工業	一九二	一八〇	六三二	九〇六
纖維工業	一九四	六八六	三六五	五一五
その他	四五—	六一六	一、九六八	二、四三六
合計	一、一四八	一、四五〇	四、六二七	四、六二七

同市の主要な金屬、機械製作工場には、先づレニングラード大造船所を始め、「スターリン」タービン工場、ニエフスキー工場およびルスキー・ディーゼル工場（汽罐、ディーゼル・エンジン）、エレクトロアバラトおよびエレクトロシラ工場（電機）、イジョール工場（大型壓延機）、クラスヌイ・ブチロヴェツ金屬工場、ポリイシヴェク工場（特殊鋼）、クラスヌイ・ヴィボルジェツ工場（非鐵金屬加工）があり、その他各種の工作機械・工具製作工場、紡織工場、計器、印刷機製作の諸工場があり、特に各種造船用機械、電機においてはソ聯第一位、トラクター、コンバインのモーター、工作機械・精密機械の生産においてもソ聯屈指の地位に在る。

次に化學工業であるが、特に同市において合成ゴムの全ソ生産高の四割強が生産されてゐることは注目すべきである。即ち生ゴムに恵まれないソ聯においては専らアルコールを原料とする合成ゴムによつて大體國內の需要を充足してゐるが、その四割強が同市で生産されてゐた事實のみを以ても、戦時下における同市の意義は大きい。ゴム工業の外、ヒビン産のアバタイトを原料とする磷酸肥料の生産、プラスチック、塗料、藥品の製造は注目に値する。

更に擧ぐべきはヴォルホフ・アルミニウム綜合企業で、この工場の一九四〇年度アルミニウム生産高は約一萬噸（全ソの約一五％）であつた。因にこの工場はチフヴァイン産のボーキサイトとヴォルホフ河水力発電所の低廉な電力を基礎としての生産を行つてゐる。

右はレニングラード市を中心とする重工業、特に機械工業および化學工業に関する概説であるが、

更にこの地方における労働者数をみるに、レニングラード市の工業労働者数は五〇萬餘に上り、近郊を合すれば六〇萬、就中金屬工が二五萬、化學工、電氣工、紡績工が五萬と稱せられる。技術家および熟練工の多いことも同市の特徴である。

レニングラード地方は上述の如く、工業地として極めて高度の發達を遂げたに拘らず、未だ若干の缺陷を是正するに至つてゐない。かゝる缺陷として先づ指摘されるべきは、この地方が原料・燃料資源に恵まれてゐないことである。ツアー・ロシヤ時代にはこの地方の工業は殆んど外國原料に依存してゐたが、ソヴェート治下においてはソ聯の經濟的アウタルキー確立への強行の線に沿つて國內原料が主となり、燃料にしても消費量の半ば以上がドンバス炭で、バクーからの石油を合算すれば三分の二以上の比率となり、殘餘の三分の一は地場産の薪材、泥炭、頁岩と云ふ比率を示してゐる。即ち一九三七年度輸送統計によるもドンバス炭約八五〇萬噸、カウカサスの石油約一二〇萬噸が歐露北西部に移送されてゐるが、その大部分はレニングラード工業地帯に入つたのである。

かくの如き大量貨物の遠距離輸送は、さなきだに過重負擔に苦しむソ聯鐵道輸送を輻輳化し、生産原價を昂騰せしめるのみならず、今次獨ソ戦局の發展により漸次南方との交通路が壓迫され、或は遮斷されるに至るや、深刻な燃料飢饉と、この地方の重工業、就中國防産業の麻痺が豫想される。これを見越してか七月頃から既に同地方の工場設備の東部地方への移轉が強行されたことを諸新聞は報じてゐる。

レニングラード地方の第二の缺陷は、食糧基地の貧弱な點にある。所謂北部非黒土地帯の一部分として穀産に不適なこの地方は、ツァー・ロシヤ時代は専ら「消費地方」として穀物は殆ど全部南部地方に依存してゐたが、ソヴェート治下における所謂穀産の北進強化の結果、事情は若干變化した。然し前述せる如き都市人口の激増に對し、小麥は同地方全播種面積（二〇〇萬ヘクタール）の一割に過ぎない。これは、この地方はソ聯農業立地の原則からして用畜（酪農・養豚）、亞麻・蔬菜の生産に専門化されてゐるので、食糧作物よりも飼料作物に力が注がれてゐた。従つて獨軍の包圍下にあつては、かゝる事態を豫想して多量の穀物のストックが行はれたことは考へられるが、一定の時期以後における食糧の不足乃至飢饉の到來は不可避ではなからうか。斷るまでもなく、このことは獨軍の包圍が完全に行はれ、同市と外部との連絡が完全に遮斷された場合のことで、若し外部との連絡ルートの一部分でも残された場合は事情は異つてくる。

次にモスクヴァ地方の經濟に關して若干の説明を行ふこととする。

周知の如くモスクヴァはソ聯の首府として、この國の政治、經濟、文化の中心地である。それが現在獨軍の包圍下にあるのだから、モスクヴァ戦線における戦局の發展如何、即ちモスクヴァの陥落如何の政治、經濟的影響、國民の士氣に及ぼす影響は絶大である。現在この戦線も大體において膠着状態にあるやうだが、一陽來復後の春季獨軍攻勢のため若し陥落する場合、ソヴェート政權は果して

城下の盟を餘儀なくされるであらうか。既に敗れたフランスとは異なり、ソヴェート政權は必ずや東漸し、東部地方の經濟力を物的基底として更に抗獨戦闘を續けるであらうことは想像に難くない。

とまれこの地方の經濟の解明は、それがソ聯側が確保するところであらうと、或はまた獨軍の占領するところとならうと、何れの場合においても情勢判斷の資料たるを逸しないであらう。

モスクヴァを中心とする現在の所謂モスクヴァ州は、一九二九年のソ聯行政區劃改正後にできた州で、一九三五年にその北部の若干の地區ライオンがカリニン州に編入された。ツァー・ロシヤ時代のモスクヴァ、トゥラ、リヤザンの諸縣、およびカルガ縣の一部を包含するところの、約一二萬平方杆の地域を指すのである。最も人口稠密な州で、一九三九年一月現在の總人口は約一五〇〇萬人、就中都市人口は約六〇％で、工業州としてのこの州の性格を反映してゐる。主都モスクヴァは人口約四一四萬人の大都市で、全州の工業總生産額の約六四％、更に同市を繞る五〇杆以内の地區における工業生産額（全州の約一四％）を合はせると約八〇％を集中してゐる。モスクヴァ州においても特に工業發展の著しいのは同州の東部地方である。

モスクヴァ州はソ聯でも工業の最も集約的な發展を示した地方で、全ソ工業生産額の約二〇％がこの地方で生産されてゐる。資料としてはやゝ舊いが一九三五年度の同州の工業および農業の生産額は一五四億留で、就中工業生産額は九四・五％と云ふ壓倒的部分を占めて居る。なほモスクヴァ以外には同州の工業中心地として、トゥラ、スタリノゴルスク、コロマ、ボドリス、カルガ、リヤザン、ム



イティシチ、リュベルツイ（以上重工業の中心地）、オレホヴォ・ズエヴォ、ノギンスク、セルブー  
 ホフ（紡織工業の中心地）が挙げられる。

ツアー・ロシヤにおいて全露工業生産額の四分の一餘を集中してゐたモスクヴァ州は主として消費  
 資料の生産地であつた。即ち同州の全工業生産額の七六%が輕工業品によつて占められてゐた。輕工  
 業に於ても紡織業の比重は同州全工業生産額の五四%といふ高率を占め、所謂「織物の都」モスクヴ  
 ア」の名稱さへある。然しソヴェート政權治下に於て、モスクヴァ州の工業の構成も根本的に變革さ  
 れ、「織物の都」は「機械の都」へ轉化され、ソ聯工業化の強力な槓杆として、機械工業、電氣業、  
 化學工業、燃料業の急速な發展がみられる。左表は同州工業諸部門の構成の變革を端的に示してゐる。

モスクヴァ州工業の部門構成の變化（各部門の比重—%）

	一九一三年	一九三五年
全工業	一〇〇・〇	一〇〇・〇
金屬加工業	一一・三	三四・七
内機械工業	八・二	二九・四
化學工業	七・二	九・三
紡織工業	五三・五	二二・三
裁縫業	〇・一	四・六

食料品工業	一五・六	九・六
その他	一二・三	一九・五

同州における機械工業の躍進は注目し得る。即ち一九一三年に比し三五年は二二倍の増大で、ス  
 ターリン記念自動車工場（労働者數約二萬人）、<sup>エレクトロコンベヤ</sup>電氣綜合企業（同じく一萬五千人）、カガノヴィチ記  
 念ボールベヤリング工場（同じく一萬五千人）の如き巨大工場や、諸種の工作機製作工場が建設され  
 た。舊ロシヤ時代から受継がれたムイティシチ市の車輛工場、リュベルツイ市の農業機械工場、ボド  
 リスク市のミシン工場等も根本的に改建され、コロマ市の工場には新たにディーゼル工場が新設され  
 た。

全ソ機械生産額の四分の一餘を生産する同州の機械工業の特徴は、精密機械、電機、鐵道用機械お  
 よび車輛、航空機および自動車工業の發達にある。

右の如き機械工業の發展は同州における製鐵業の發達を要請した。鉄鐵ではトゥラ市近郊に二つの  
 工場があり、一つはコソゴルスキー工場と稱して舊ロシヤ時代から受継いだものを改建擴充し、約二  
 五萬噸の鉄鐵を生産し、他の一つはソヴェート治下において新しく建設されたもので約五〇萬噸の鉄  
 鐵を生産し、この兩工場でモスクヴァ州の鉄鐵の需要は大體充足されてゐる。トゥラ市にはまた高度  
 に機械化された大鐵山が新設され、前記二工場に鐵礦石を供給してゐる。良質鋼の工場として「エレ

クトロスタリ」工場と「セルブ・イ・モロト」工場の二大工場があるが、前者はその規模と技術において世界有数のものである。

モスクヴァ州における**化学工業**の発展も顯著なものがあり、舊ロシア時代から存在してゐたアニリン染料、ゴム、化粧品等の諸工場の外、肥料、合成ゴム、人造繊維、プラスチック、薬品等の諸工場が新設されてゐる。同州には建設材料工業（セメント、煉瓦等）も注目すべき發達を示してゐる。

この地方の工業の一大特色であつた輕工業はソヴェート治下においても助成され、特に良質の織物、工業用織物、メリヤス、雜貨、その他の一般生活必需工業品は全ソ生産額の壓倒的部分を占めてゐる（前掲表参照）。

モスクヴァ州のかくの如き工業の發展を可能ならしめたものは、その豊富な動力源であらう。即ち同州における褐炭、泥炭、森林、水力で、これらの潜在的能力は次の如くである。水力——五〇萬キロワット以上、石炭（地質學的埋藏量——約六〇億噸、泥炭——一四億噸、薪（年可能伐採量）——四百萬立方米。これらの動力資源の地理的配置が同州の工業發展に比較的便利に行はれてゐることも亦、同州工業の今日の隆盛を招來した重要な要因をなしてゐる。例へば森林の無い同州南部地方には豊富な石炭と水力があり、北部および北東地方には泥炭がある。

同州の動力源中の最たるものとしての所謂「モスクヴァ近郊炭田」は同州の南部および南西部に互り、モスクヴァからリヤヂスクートウラーカルガの線内の地域に在る。褐炭が主で、發熱力は三、

四百乃至四千二百カロリーである。泥炭は同州の東部にある。モスクヴァ近郊炭田の採炭高は一九一三年の三〇萬噸から、一九三七年の約八百萬噸へ増大してをり、同州産の薪（同州消費全燃料の一八%）と共に同州需要燃料の約八〇%を充足してはゐるが、なほ約一六%をドンバス炭に、四%をカウカサスの石油に依存せざるを得ない状態にあつた。

然し大工業州としてのモスクヴァ州は、極めて貧弱な農業生産力を有するのみで、年々多量の穀物その他の農産物をウクライナおよび沿ヴォルガ地方から移入してゐた。

モスクヴァを中心とする同州の前述の如き經濟發展を可能ならしめた要因として、その地理的位置、水陸交通の利便を挙げねばならない。歐露の中央に位し、一九三七年に開通した有名なモスクヴァ・ヴォルガ大運河の開通によつて五つの海の内港となつたモスクヴァ市は、同時にまた一一の鐵道を以てソ聯各地に通じ、東西兩洋の交通の要衝である。

以上においてレニングラードおよびモスクヴァ地方の經濟に關する概説を行つたが、これによつてもこの兩地方が如何に重要な役割をソ聯經濟において演じつゝ、あるかが明かで、これが攻防を繞る獨ソの死闘は世界注視の焦點となつてゐる。

#### 第四節 東漸ソヴェート政權の經濟力

本章第二節において解明された西部地方喪失の影響によつて、甚だ條件的ではあるが、現在（一九四一年十二月中旬現在）の戦線を境とするところの東部地方の経済力が明かとなる。今これをその端的な指標たる工業及び農業の生産高によつて表示すれば左の如くである。

東漸ソヴェート政権の経済力の諸指標

工業生産品目	単位	1. 全ソ生産高 (一九四一年一月現在)		2. 東漸ソヴェート政権下の東部地方の生産高		2の1に對する%
		生産高	対比	生産高	対比	
工業總生産額	(價格計算)	—	—	—	—	七六・二
一、動力	十億KWH	四七・六	—	三四・二	—	七二・〇
石炭	百萬噸	一六四・七	—	七五・八	—	四六・〇
石油	百萬噸	三五・〇	—	三五・〇	—	一〇〇・〇
二、冶金	千噸	一四、八七〇	—	六、一七一・〇	—	四一・五
鉄	千噸	一八、三六〇	—	九、七三〇・八	—	五三・〇
銅	千噸	一六〇・九	—	一五六・一	—	九七・〇
鉛	千噸	八五・〇	—	七六・一	—	八九・五
亜鉛	千噸	一〇五・〇	—	八七・七	—	八三・五

工業生産品目	単位	1. 全ソ生産高 (一九四一年一月現在)	2. 東漸ソヴェート政権下の東部地方の生産高	2の1に對する%
アルミニウム	千噸	五九・九	三〇・〇	五〇・〇
ニッケル	千噸	九・九	九・三	九四・〇
錫	千噸	一二・六	一二・〇	九五・〇
三、機械工業	千臺	—	—	—
自動車	千臺	二五〇・〇	二〇〇・〇	八〇・〇
トラック	千臺	一八五・〇	一三八・八	七五・〇
貨車	千臺	六八・〇	四九・七	七二・〇
機関車	千臺	一・七	一・二	六九・五
四、化学工業	(價格計算)	—	—	—
硫酸	千噸	一、九〇〇・〇	一、五二〇・〇	八〇・〇
窒素肥料	千噸	九五九・〇	六九〇・五	七二・〇
ゴム	千噸	九八・三	九二・一	九三・七
ソダ灰	千噸	五四〇・〇	一一六・六	二一・六
五、建設材料	千噸	—	—	—
セメント	千噸	五、八〇〇・〇	四、五〇〇・八	七七・六
木材	百萬立方米	二一〇・〇	一七三・九	八二・八

六、生活必需品		農産品		一、食糧作物		二、農産原料		三、家畜		馬		豚	
綿布	毛織物	砂糖	靴	穀物	甜菜	馬鈴薯	棉花	牛	馬	豚	羊	山羊	豚
百萬米	百萬足	千噸	百萬足	百萬噸	百萬噸	百萬噸	千噸	百萬頭	百萬頭	百萬頭	百萬頭	百萬頭	百萬頭
三、八四三・〇	一二八・七	二、八〇〇・〇	二〇九・三	一一九・七	二四・九	五五・〇	八、二〇〇・〇	五六・〇	一六・九	八〇・〇	三三・四		
三、五〇一・〇	一一〇・六	六五八・〇	一五二・四	九二・二	七・五	三三・八	七、三八〇・〇	四七・三	一三・六	七五・二	二五・一		
九一・一	八五・九	二二・五	七二・八	七七・〇	三〇・〇	六一・五	九〇・〇	八四・五	八〇・五	九四・〇	七五・〇		

断るまでもなく右の諸數字は、東部地方の經濟力の端的な指標に過ぎず、若し更に詳細且つ綜合的に東部地方の經濟力を解明するためには、流通部門特に運輸部門の諸指標が必要であらう。然し右の如き生産は運輸部門の一定の發展の上に行はれたものであることからして、運輸部門に關する諸指標を省略しても、これらの生産高が間接に運輸力をも反映してゐるわけである。

更に東漸ソヴェート政權の經濟力を打診する場合、その經濟體制の戰爭遂行への順應性が問題となるが、これに關しては既に第一章において解明したから、こゝでは省略する。たゞ西部地方を喪失したことによつて、ソ聯の經濟體制に何等かの決定的影響が生じないか、否かの問題は提起され得る。ソヴェート政權が、西部地方喪失後の現在においても嚴存して居り、近き將來においても容易に崩壊すべくもないことからして、従來のソヴェートの經濟體制の崩壊も豫想されない。換言すれば西部地方喪失後もソ聯は戰爭遂行のために極めて有利な經濟體制を持続しつゝあるのである。

前表の諸數字がそつくりそのまゝ、東漸ソヴェート政權の經濟力を示すものではなくして、それは單に東部地方の經濟力を打診すべきすぎに過ぎないことは、前節において既に断つておいた通りである。

之を要するに東漸ソヴェート政權は西部地方の喪失によつて、經濟力の著しい減退を餘儀なくされたとは云へ、その影響は決して致命的なものではなかつたと云ひ得る。尤も近き將來においてモスクヴァ・イレニングラード戰線の急激な發展があれば、事態は自ら異つて來る。かくて問題は戰局の如何

にかゝつてゐる。

### 第五節 獨軍は何處まで進出すべきか

然らば獨軍がモスクヴァやレニングラードを占領すれば何うであらうか。前掲のモスクヴァ州およびレニングラード州の工業生産力を示す表によつても明かなやうに、その影響は甚大である。然しながらそれでもなほ東漸ソヴェート政權が對獨抗戰のための侮べからざる經濟力を保有するだらうことは、前章第四節、東部地方、特にウラル地方の生産力の發展において既に解明しておいた。

然らば獨軍としては、ソ聯領域の何の地點までを占領することによつて東漸ソヴェート政權の據つて立つ物的基地を破壊し去り得るであらうか。獨ソ開戰當時早くも獨軍の進出すべきかゝる線としてヴォルガ河の線が擧げられてゐた。果して獨軍のヴォルガ河への進出によつてソ聯經濟は致命的影響を蒙るであらうか。

この問題に對する解答は、單に防禦の立場にあるソ聯側の經濟力の評價のみではなく攻撃の立場にあるドイツの經濟力との比較において、更に又かく延びた攻撃軍の兵站線の補給等をも考量することによつて與へらるべきであらう。然し限られた紙數においてこれを果すことは困難であり、また本書

の課題がソ聯側の經濟力の解明にあること等よりして、我々は問題を限定して、若し獨軍がヴォルガ河の線にまで進出した場合のソ聯の經濟力が如何なる規模に縮小され、且つ如何なる構造的缺陷を有すべきかをみることにする。

順序として先づヴォルガ河以東の生産力が如何なるものであつたかを最近の統計數字に基き算出するに左表の如くである。

ヴォルガ河以東地方經濟力の諸指標（一九四一年一月一日現在）

品 目	單 位	全ソ生産高	ヴォ河以東の生産高	ヴォ河以東の全ソ對する比重%
工業品				
一、動力	百萬KWH	四七、五六五・〇	一一、〇〇〇・〇	二三・一
電				
石炭	千 噸	一六四、六五五・〇	六四、〇〇〇・〇	三八・八
石油		三五、〇〇〇・〇	五、二五〇・〇	一五・〇
二、冶金業				
鐵	千 噸	一四、八七〇・〇	五、〇八五・五	三四・二
鋼		一八、三六〇・〇	六、二四二・四	三四・二
鋼材		一三、三〇〇・〇	四、三八九・〇	三三・〇

ソ	五、建設材料	六、輕工業	七、織物	八、靴類	九、肉類	一〇、粗糖	農産品	一、食糧作物	穀物	甜菜	馬鈴薯	二、農産原料	棉
灰	セメント	木材	織物	靴類	肉類	粗糖	農産品	食糧作物	穀物	甜菜	馬鈴薯	農産原料	棉
千 吨	千 吨	百萬立方	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足	千 足
540.0	5,800.0	210.0	3,843.0	128.7	209.3	1,300.0	2,800.0	1,300.0	119,700.0	24,930.0	55,000.0	8,200.0	8,200.0
117.0	2,514.0	94.5	882.9	23.3	30.3	476.0	168.0	54,583.0	1,246.0	13,750.0	5,740.0	5,740.0	5,740.0
21.6	226.1	45.0	23.1	18.1	14.5	36.6	6.0	45.6	5.0	25.0	7.0	7.0	7.0

銅	鉛	亜鉛	アルミニウム	錫	三、機械製作	自動車	貨物自動車	機關車	工業機械	四、化學工業	硫酸	磷肥	窒素肥料
銅	鉛	亜鉛	アルミニウム	錫	機械製作	自動車	貨物自動車	機關車	工業機械	化學工業	硫酸	磷肥	窒素肥料
千 吨	千 吨	千 吨	千 吨	千 吨	千 台	千 台	千 台	千 台	千 台	千 台	千 台	千 台	千 台
160.9	85.0	105.0	59.9	9.9	12.6	250.0	185.0	68,000.0	1,650.0	1,900.0	1,950.0	959.0	98.3
152.9	73.5	49.4	24.1	8.9	ナシ	17,884.0	11.0	不明	不明	665.0	721.0	326.0	12.8
95.0	86.5	47.0	40.3	9.0	(註1)	26.3	60.0	不明	不明	35.0	37.0	34.0	1.0



けなければならぬであらう。この場合ヴ河以東地方の經濟は從來のやうに西部へ依存しつゝ、發展することは出来なくなり、それ自體としてやつてゆけるやうな經濟に再編成されねばならない。即ち從來西部に依存してゐた部門の可及的強化によるこのヴ河以東地方經濟の構造的缺陷の是正、並びにこの生産力の全面的昂揚が企圖されるであらう。

即ち對獨抗戰の基地としてのヴ河以東地方の經濟の最大缺陷は、(一)經濟の規模が獨ソ開戦前の全ソのそれに比して著しく縮小せること、(二)内部構造の不均衡にある。全ソ經濟力の壓倒的部分を集中せるヴ河以東地方の喪失によつて、東漸ソヴェート政權に残されるだらうところのヴ河以東地方の經濟力が、全ソのそれに比し著しく小さな規模のものとなることは明かであるが、一方獨逸側の攻撃力も戦線と兵站基地との間の距離の延長等からして著しく減退するであらうことも考へられる。かくて東漸ソヴェートとしては、ドイツ側の攻撃に堪へ得る經濟力の獲得のために先づ以て弱小産業部門の強力産業部門の水準への昂揚、換言すれば内部構造に於て均衡のとれた經濟を東部地方に建設するであらう。更に戦争遂行上特に要請される重要部門の重點主義的昂揚に努力が拂はれるであらう。

かゝる産業部門として挙げられるものは、前掲表においても明かなやうに發電業、石油業、機械製作業(特に工作機)、化學工業(特にゴム)、建設材料(セメント、木材)等である。これらの部門が何の程度に昂揚され得るかについて、從來の増産過程や經濟政策等からして具體的な展望を行ふ前に、豫め東部地方經濟再編成の基本的條件としての政治力について若干觸れておかう。東部地方經濟の再

編成のための政治力、乃至は政治の經濟に對する支配力に關してはソ聯は極めて有利な條件を具備してゐる。即ち周知の如くソ聯は社會主義國で生産手段が國有化され、經濟の經營には直接間接の差はあれ國家がこれに當つてゐる。かくて國家が總べての工場、鐵道、土地、商店等の所有主で、これらの經營は國家的利益を根幹として立案された國民經濟計畫に基き行はれてゐる。従つて他の諸國における如く、個人的利益を追求せんとする企業家と、國家の利益を代表する政治との間の利害關係の相剋は排除されてゐる。東漸ソヴェート政權の運命をも決定せんとする東部地方經濟の再編成に當つて、ソ聯當局がかゝる政治力を驅使するであらうことは想像に難くない。

然らばかゝる強力な政治力を槓杆として行はれるヴ河以東地方經濟再編成の基本的諸方策とその効果は何うであらうか。

基本的方策としては、先づ生産力を構成する諸要素、即ち固定設備、原材料と動力および勞働力の擴充方策(特に弱小部門のそれ)が挙げられる。

固定設備の新建設は生産能力の増大を意味するもので、東部地方において新工場の建設が急がれることは當然であらうが、そのためには固定設備自體を生産するところの機械工業、特に工作機が必要である。前掲表においても明かなやうに、ヴ河以東地方の機械製作業、就中工作機製造能力は極めて優ゑたるものである。かくてその對策として東部地方における工場轉換や、西部地方からの工場移轉



が行はれるであらう（特に弱小部門のそれが優先的に行はれるであらう）。西部からの移轉が技術的に可能にしても輸送力の制約を受け、更に西部地方から搬入した生産設備もこれを据付け組立て、生産を開始するには一定の期間を要する。

新工場の建設および工場移轉と共に、その運轉に必要な動力、原材料の保障、技術員、および熟練工の東部地方への強制的移轉も考慮されるであらう。特に技術員と熟練工をよび労働力一般の問題は重要で、急速な擴大再生産を行つてきたソ聯經濟において熟練工と労働者の慢性的不足が痛感されてゐた。現實には對獨抗戰のために數百萬人の労働力が生産部面から動員されてをり、事態は著しく緊迫してゐると見なければならぬ。従つてソ聯は、技術員と熟練工の西部からの移動を工場移轉と平行的に計畫的にこれを行ひ、労働力一般の問題は、比較的 unnecessary、且つ過大産業部門の労働力（例へば中央アジアの棉花栽培に従事してゐる農民）の重要産業部門への強制移動、並びに西部地方から東部地方へ流入する新人口によつて解決を計るであらう。因みにヴ河以東地方の總人口は約七千萬人とみて大差なからう。労働力の問題解決策としては、既に労働時間の三時間延長（十一時間労働制）が施行された。

砂糖、穀物、石油等の如くストック可能で、戦争繼續上特に重要な物資の西部から東部への搬入が行はれるであらう。

更に右の諸對策を通じてその必須な條件として輸送力が問題であるが、この問題解決には多大の困

難が豫想されるが、現存輸送施設の集約的利用、西部からの輪轉材料の引込み、新線および複線の建設、輸送合理化等の諸方策によつて大體解決されると見られる。

これらの基本的諸方策等が具體的に各産業部門、特に弱小部門の強北のために講じられることによつて、東部地方の經濟は如何に再編成され得るかの展望を、各産業部門別にその生産高を中心に打診してみよう。

弱小部門として先づ指摘されるのは發電業である。他の物資と異なり、電力は輸入もストックも出せず、従つて東部において増産する他ない。そのためには、新發電所の建設と西部からの發電用機械（ボイラー、タービン等）の東部への移轉が行はれるであらう。ヴ河以東地方の全發電量の約半ばを出してゐるウラル地區においては、第三次五年計畫にも示されてゐるやうに中小發電所の新建設による急速な發電力の増大が行はれてきた。然し東部地方發電力の増大に關する個々の資料、並びに西部からの火力發電設備の搬入による發電力の増大等から判斷しても、電力部門の滯滯は早急には容易に清算さるべくもなく、他の産業部門の發展を阻害するとみられる。

近代戦における血液にも該當する石油に關しては注意すべき問題が残されてゐる。即ちウラル・ヴオルガ河間の中間地帯の所謂第二バクー油田やエムバ油田の産油高（共にヴ河以東地方）が近年急増したに拘らず、産油におけるカウカサスの壓倒的地位は依然として保持されて居り、カウカサスだけ

の産油高は三千萬噸餘、即ち全ソ産油高の八五%を占めて居る。然しこのことはカウカサスが現在生産してゐる三千萬噸餘の石油が直ちにドイツ側の石油生産力に轉化しソ聯側はそれだけ石油に關して弱化する機械的に判斷すべきではあるまい。實際には退くソ聯側は油田の破壊を斷行するであらうし、従つてこれを占領したドイツ側はその修理、整備を行つて後初めて本格的に多量の石油生産を行ひ得るので、この間一定の期間を要することは言を俟たない。一方ソ聯は年約四千萬噸の大産油國として多量のストックを以て對獨抗戰に備へるだらうことも想像に難くない。

次に弱小部門として擧ぐべき重要なものに機械工業がある。機械工業製品中先づトラクターは、チエリヤビンスクの大トラクター工場があり、獨ソ開戰前において既に全生ソ産量の過半を生産してゐた。加ふるにこの工場は最新技術によつて裝備された優秀工場であり、特に強力なトラクターの生産へと轉換されつゝあることも亦容易に想像出来る。

機械工業製品中の自動車、機關車、貨車等は西部地方から東部地方への引込みが簡單に出来、またウラル車輛工場においても製造出来るので、問題は比較的容易に解決出来る。然し工作機の問題は困難である。即ちヴ河以東地方には殆んど見るべき工作機工場が存在してゐない。對策としては西部の諸工場にある既設工作機の東部への移轉、並びに西部にある工作機械製造工場の東部地方への移轉が講じられるであらう。これらの移轉は技術的には比較的簡單で、既に續々と工作機の東部移轉が傳へられてゐる。

次に化學工業であるが、東部地方において化學工業の發展が著しく立遅れてゐる。基礎化學工業は或る程度の發展を遂げてゐるが、前掲表参照)、精密な技術を要する化學工業諸部門(染料工業、合成ゴム工業、爆藥工業等)の立遅れが甚だしい。化學工業の東部移轉には餘り多くの期待はかけられない。従つて對獨抗戰上是非必要な製品の量と品目とは、主として外國、特に米國から輸入を仰ぐ他ないであらう。

こゝで外國の對ソ援助につき若干觸れておかう。ソ聯は世界有數の産金國で、輸入資金は充分にあり、輸入必要物資はソ聯と友好關係にある諸國、特に英米から搬入するものとみられるが、就中米國の對ソ經濟援助は注目すべきものがある。世界最大の生産力を有する米國の對ソ經濟援助も、然しながら日米海戰における日本海軍の赫々たる戰果による太平洋および印度洋における制海權の獲得の結果、輸送ルートにおいて極限され、浦鹽ルート、印度・イラン・アフガニルートは駄目になり、僅かに北氷洋のアルハンゲリスキのみが残されてゐる。また輸送力における制約が大きい。即ちソ聯の港からの國內輸送力は充分としても、海上輸送力(船舶)においてソ聯自體は勿論、英米も亦極めて窮屈な状態にある。かくてソ聯は外國の經濟的援助を餘り期待出来ない現状にある。

戰爭繼續上に極めて重要な建設材料工業(特にセメント)がヴ河以東地方において餘り發達してゐない事實は、對獨抗戰上由々しい問題である。就中セメントは、この地方の現生産能力および新セメント工場の建設を見越して判斷しても五、六〇萬噸の増産が辛うじて可能で、なほ多量のセメント不

足が豫想されるが、この不足量は輸入品によつてカバーする外ないが、輸入は至難である。従来ソ聯においては建設材料工業の不振計と晝不遂行が続いてゐたので、獨ソ戦による建設材料への需要増によつて事態は更に緊迫するであらう。

弱小部門としてはなほ輕工業（綿布、毛織物、靴）および砂糖が挙げられる。就中輕工業品は向後一、二年は従來の古物で我慢させることによつて民需方面は一應解決出来るが、砂糖は必需品で軍需と民需に一定量は不斷に供給しなければならない。ソ聯の砂糖は甜菜糖であるが、甜菜はその自然的條件からして東部地方における大量栽培が困難なものと、更に製糖工場が殆んど西部地方に集中されてゐる結果、ヴ河以東地方における砂糖の大量増産は望まれない。かくて砂糖に關しては従來のストックおよび西部に残存せる砂糖の東部への搬入、並びに外國からの輸入に依存する外ないであらう。

以上において弱小部門の昂揚のために採らるべき諸方策とその効果の展望を行つたが、更に東部地方において相對的に發達してゐる優位部門についても若干觸れておかう。

前述せる如く非鐵金屬、木材、棉花および農産物一般の如きは、ヴ河以東地方の需要を充足して餘剩あるものであるから、現在の生産量以上の生産は不要であり、一定の減産をすら敢行して、他部門の昂揚に資するであらう。

石炭に關してはこの地方は、ウラル、クズバス（西部シベリヤ）、カラガンダ等の大炭田に恵まれてをり、殊にクズバス大炭田は地下二百米の淺部に六一七米乃至一五一二〇米の層高をなして賦存して

ゐるので、極めて容易に堅坑や斜坑を下すことが出来る。斜坑ならば、二、三ヶ月後に完成稼行し得るので比較的容易に増産可能である。問題は寧ろ労働力と資材にあるが、資材の點ではウラル重機械製作工場の生産によつて需要を充足し得る（前章第四節参照）。労働力の點では、多大の困難が豫想される。例のスターハーフ運動や労働時間の延長等による労働の強化及び合理化と、他方餘剩産業（例へば中央アジアの棉花栽培）の縮小化による餘剩労働力の石炭業への動員が行はれるであらう。部門かくて石炭部門は若干の困難を伴ふもの、大體において必要の増産が行はれ得ると見られる。前掲表においても明かなやうに、石炭は獨ソ開戦前において既に全ソ採炭高の約四〇%が生産されてゐたので、この部門はヴ河以東地方の強力な部門である。

戦争遂行上緊要な食糧においても、ヴ河以東地方は全ソの四〇%餘の生産力を有し、この地方に居住する人口を養つた上なほ一千万人以上の人口を養ひ得ることは、對獨抗戦の基地としての強味であらう。

本節においてはドイツが東漸ソヴェート政權に對して決定的經濟的打撃を與へるためには何の地點まで進出すべきかの命題を提起し、假にヴォルガ河の線を探つて同河以東の經濟の分析を行ひ、その缺陷を指摘し、更にこの經濟の再編成に關する展望を行つた。その結果得られた結論は、若し獨軍がヴ河の線にまで進出した場合、東漸ソヴェート政權は近き將來においてヴ河以東の經濟を再編成し、

特に弱小部門たる電力、石油、建設材料、化學工業の昂揚を強行し、優位基礎部門たる石炭業の水準にまで全經濟を昂揚、再編成し得て、獨ソ開戦前の全ソ經濟力の四〇%餘の經濟力をヴ河以東において實現し得るものと見られる。即ち獨軍がヴォルガ河の線まで進出しても、東漸ソヴェートの經濟は一部の人々によつて傳へられた程弱體化しないのである。

殊に現在の獨ソの戦線はヴォルガ河よりは遙かに西方のレニングラード—モスクヴァ—ロストフの線にあり、ソ聯が現在確保してゐる經濟力は、本章第四節において解明したやうに、獨ソ開戦前の全ソ經濟力の約七五—八〇%と推定されるのである。

即ち東漸ソヴェート政權に對して決定的經濟的打撃を與へるためには、獨軍はヴォルガ河より更に東方に進出してウラルの重工業地帯を占領せねばならないであらう。このことは第二章第四節のウラル地方の生産力に關する敘述からしても云へるのである。

## 結 語

北歐および西南歐の諸戦野において輝かしい電撃戰の勝利を示した獨軍の精銳數百萬が、去る六月潮の如く東方の赤軍に對して攻撃を開始した當時、一部の人々の間には次のやうな豫想が行はれた。即ち開戦後約二ヶ月後には獨軍は赤軍の主力を殲滅し、モスクヴァおよびレニングラードを陥落せしめることによつてソ聯の經濟力に致命的打撃を與へ、ウクライナを占領することによつてこの地方の穀物を獲得し、更に冬期には長驅南方作戦を敢行してカウカサスを占領して油田を確保し、以て對英作戦不敗の地位を獲得するであらうと。

然し事實は右の如き豫想を裏切つて、獨ソの大軍は今、レニングラード—モスクヴァ—ロストフの線において死闘を續けて居り、寒氣の到來と共に戦局は大體において膠着状態に陥つてゐる。だがこれは獨軍の實力を低く評價すべき何等の根據を與へるものでなく、寧ろ赤軍とそのバックをなすソ聯の對獨抗戦力が、一部の人々によつて豫想されたより遙かに大きかつたことを示すものである。即ち豫想の誤りはソ聯の實力の過小評價にあつたのである。かくてソ聯の對獨抗戦力の再評價が日程に上

り、本書に與へられた課題もまたかゝる再評價のための資料の提供に他ならなかつた。特に我々は本書において、ソ聯の對獨抗戦力の最も重要要素たる經濟力の分析を試みた。

即ち第一章においては、獨ソ開戦直前にソ聯が有した經濟力を、それが建設された歴史的過程において、政治（經濟政策）との關聯において解明し、第二章においては、かゝる經濟力が廣大なソ聯領土に如何に配置されてゐたかを、ソ聯國土計畫の發展において把握し、第三章においては、獨ソ戦局の發展過程におけるソ聯經濟力の消長の打診に資すべく、獨軍占領地域の經濟力を分析することによつて、自ら東漸ソヴェート政權に残された經濟力の評價に便し、更にドイツの最後の勝利を可能ならしむべき獨軍進出の空間的限界を打診すべく、假にヴォルガ河の線を劃して同河以東の經濟力の評價を試みた。

かくして我々が得た結論は、

一、獨ソ開戦當初の多くの人々の豫想を裏切つて、ソ聯が比較的善戦し得たのは、一九二六年以降の工業化政策およびその有機的繼續たる三次に互る五年計畫の強行によつて實現された高度國防國家體制と、農業においてドイツに勝れ、且つ工業においてドイツに多くを譲らぬところの生産力を基礎に、十數年に互つて赤軍の強化に狂奔してきたことに依る。

二、ソ聯における生産力の地理的配置は、計畫經濟の一環としての國土計畫に基き行はれ、ツァー・ロシヤ時代の畸型性は漸次是正され、特に産業の東漸政策の結果、最近十餘年における東部地方

の經濟發展は目覺ましく、全ソの産業および交通の合理的、均衡ある配置への努力には注目すべき諸成果があつた。

三、現在の獨ソ戦線はレニングラード—モスクヴァ—ロストフの線において大體膠着してゐるやうであるが、西部地方、特にウクライナの喪失はソ聯にとつて甚大な影響を與へた。經濟部門別に云へば、發電業、石炭業、製鐵業における影響が大きい。特に鐵はウクライナ喪失により約六〇%を喪失したものと見られ、この部門の有する國防的、經濟的重要性からしても、また技術的に製鐵所が早急に建設出來ないことからしても、その影響は極めて大きい。

然し現在なほ獨ソ開戦前の全ソ經濟力の約七〇—八〇%が東漸ソヴェート政權によつて確保されてゐると見られ、従つて獨軍の現在の進出程度では未だソ聯に致命的な經濟的打撃を與へるに至つてゐない。

四、然らば獨軍は如何なる地點まで進出することによつて、東漸ソヴェート政權に致命的な經濟的打撃を與へ得るか。我々はかゝる地點として假にヴォルガ河の線を劃して、同河以東の經濟を分析し、その缺陷を指摘し、更にこの地方の經濟の再編成の展望を行つた。その結果、この線まで獨軍が進出してもなほヴ河以東には獨ソ開戦前の全ソ經濟力の約四〇%が確保されることを知つた。かくて獨軍はヴォルガ河を渡つて更に東進し、ウラルの重工業地帯をも占領することによつて初めて東漸ソヴェート政權に致命的な經濟的打撃を與へ得るであらう。

今や日本の米英との開戦によつて、歐洲戦争も文字通り世界大戦となつた。獨ソ戦の歸趨もこの大戦の一環として見らるべきである。然し獨ソ戦は、それ自體として極めて重要な世界史的意義を有する。我々は何よりも先づ獨ソ戦のかゝる意義を正しく把握しておくべきであらう。

世界のソヴェート化を窮極の目的とするソ聯邦は、その第一段階としての「一國社會主義」を自國內において實現した。即ち「十月」によつて政權を獲得したボリシェヴィキは、政治部面においては労働者獨裁政權の確立によつて夙にソヴェートの體制の一應の確立を得たが、經濟部面におけるソヴェートの體制の樹立は著しく立遅れてゐた。即ち銀行、鐵道、大工場等の國有、國營化は「十月」後逸早く斷行されたが、農業部門においては土地は悉く國有化されたものゝ、小商品制零細經營は依然として放置され、そこでは舊ロシア時代からの私經營が農業の基本的形態として、ソヴェート政權樹立後約十年間即ち一九二九—三〇年頃まで残されてゐた。然し第一章において解明せる如きソ聯の工業化政策によつて、一九二六年以降は本格的なソヴェートの經濟建設が強行され、第一次および第二次の五年計畫期を経て農業の社會化も大體の完成を示し、こゝに經濟部面におけるソヴェートの體制の一應の確立をみた。左表はこの間の事情を端的に示してゐる。

ソ聯における社會化經濟の比重(百分比)

國民所得中	一九二九年	一九三三年	一九三八年(概算)
	五六・〇	九四・六	九九・三

工業總生産額中	八九・五	九九・六	九九・九
農業總生産額中	六・七	八〇・八	九八・八
商業取引高中	八六・二	一〇〇・〇	一〇〇・〇

トロツキーの歐洲赤化論に對して、「一國社會主義建設」の理論を以て勝利せるスターリン一派は、兩次五年計畫の遂行によつてソ聯におけるソヴェートの體制の一應の確立を契機として、次の段階たる「數ヶ國における社會主義の實現」を企圖してゐたのである。

一方ソ聯を圍繞する資本主義諸國においては、その發展の不均衡からする列強間の政治的危機の激化がみられ、第二次世界大戦の不可避性が夙に喧傳されてゐた。ナチ・ドイツの擡頭を契機とするヴェルサイユ條約に基く舊秩序の打破運動と、これを阻止せんとする英、米、佛等の現状維持運動との間の矛盾相剋は急速に激化していつた。

この間において資本主義諸國とは相容れぬところのソ聯邦は、「資本主義諸國相互間の矛盾の利用」を以て外交の基調とし、これらの諸國の側からの脅威の輕減に腐心してきた。一九三九年八月の獨ソ不可侵條約の締結が英米の意表に出たものであり、今次歐洲大戦の直接の發火點となつたことは周知のことである。ソ聯が最も恐れたのは英獨の反ソ十字軍の結成であつた。

獨ソ不可侵條約によつて英獨を嚙み合したソ聯も、然しこれによつて永くその利を占めることは出

來なかつた。去る六月二十二日拂曉、ドイツ軍の精銳は潮の如くソ聯進撃を開始した。獨軍のソ聯進駐の動機としては、増大する赤軍の主力殲滅による後顧の憂の排除、ウクライナの穀物とカウカサスの石油の獲得による對英不敗の物的基礎の確立等が挙げられよう。

「一國社會主義の建設」を實現したソ聯が、果して更に地球上の數ヶ國においてソヴェートの國家を實現せしめ得るか否かは、獨ソ戦を戦ひ抜くか否かに懸つてゐる。

而して獨ソ戦は、今次の日米英開戦によつて文字通りの世界大戦の一環としてのみその歸趨も決定さるべく、歐洲新秩序および東亞新秩序を闘争する日獨伊等の樞軸派と、現状維持派の英米派との間の闘争の間に、更に社會主義國ソ聯を加へて世界史は將に一大變革の前夜にあるかの如くである。

著者  
檢印



昭和十七年五月十日印刷  
昭和十七年五月十五日發行

東亞新書  
ソ聯戰時經濟論  
定價一圓

編者 滿鐵弘報課

著者 山田茂勝

發行者 湯川龍造  
東京市麹町區丸の内二ノ二

印刷者 大橋松雄  
東京市小石川區久堅町一〇八

配給元 日本出版配給株式會社  
東京市神田區淡路町二ノ九

發行所 中央公論社  
東京市麹町區丸の内二ノ二  
丸の内ビルディング五八八

電話丸の内五三五—五三八  
發售口座東京三三四

共同印刷株式會社印刷

## 東亞新書發刊に際して

世界は今人類史上未曾有の動亂の中を經過しつつある。この世界史的展開の激しい環境のたゞ中にある日本の讀書界は、確乎たる道標を把握せんとして、眞摯なる探求と新しき世紀への熾烈なる知識の欲求とに燃え上つてゐるとは曰へ、世界的規模の擾亂は、動もすれば一般讀書階級をしてそれら眼前のめまぐるしき現象の繼起に心奪はれ、日本國民としての根本的關心が何れにおかれねばならぬかをも忘れしめるかの如くである。

かくて東亞新秩序の理念とその現實的基礎の探究は、たちまち片すみに押しやられる事情を呈するのである。支那事變發生以來の支那問題に對する探究の熱意は、今日恰も颶風一過の觀を呈したかにすら見られる。

しかも東亞問題探究の必要なること今日においてますます切實緊急なるものあるは讀者の間においてまことに論議の餘地なきところである。

我々は世界的禍亂の終局する後に必ずや世界の新秩序成るべきことを確信する。然して我々日本人は東亞新秩序創建の實踐を通じて創意と自主性を提げてこの歴史的使命遂行に參畫せんことを期してゐるのである。

我々は改めて、東亞の現實情勢の正確なる把握から第一歩を踏み出さねばならない。滿洲・支那問題の再検討こそ當面最大の必要事といはざるを得ないのである。

東亞新書發刊の意義と使命とを我々はそこに感じてゐるのである。

幸にして大方讀書大衆の支持と協力を得て本書の前進をはかりたいと衷心より希ふのである。最後に本計畫は滿鐵弘報課の助力によつて成つたものであることを記してこゝに感謝の意を表する次第である。

## 東亞新書第一期刊行書目

滿洲風	土(新刊)田口 稔	支那工業の發達	(既刊)尾崎庄太郎
北支民族工業の發達	(新刊)三品 頼忠	開拓民問題	(既刊)入江 久夫
滿洲の交通展望	(新刊)伊澤 道雄	北東アジアの諸民族	(既刊)山本 幡男
ソ聯戰時經濟論	(新刊)山田 茂勝	滿洲國境問題	(既刊)増田 忠雄
滿洲農業の自然環境	(新刊)村越 信夫	東亞とユダヤ問題	(既刊)小山 猛男
東亞民族結合と外國勢力	(既刊)尾崎 秀實	滿洲協和會の發達	(既刊)小山 貞知
近代支那思想	(既刊)藤原 定	石炭液化工業の諸問題	(既刊)阿部良之助
ソヴェート計畫經濟論	(既刊)奥澤篤次郎	東亞の石炭方策	(既刊)久保 孚



支那の農業(既刊)石川正義	北支に於ける棉花	濤口房雄
滿洲の農業經營(既刊)平野善	北支の農業經營	服部滿江
蒙古人民共和國(既刊)石田喜真司	事變による北支農業の變化	石井俊三
大東亞地下資源論 笹倉正夫	北支蒙疆の炭業	村田耕作
滿洲支那の地下資源論 坂本峻雄	北支經濟の現段階	山口正吾
大東亞戰爭と國際情勢 具島兼三郎	事變後北支の貿易と國際收支	茨木潔
支那に於ける紡績業 武藤卯一	滿洲考古學概論	八木獎三郎
中支に於ける水田耕作 天野元之助	滿洲建築史	村田治郎
北支那の鐵道 加藤新吉	滿洲街信仰	瀧澤俊亮
滿支民俗概説 永尾龍造	滿洲史略	島田好



滿鐵弘報課編  
中央公論社版